

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

I 1 (1)

実施目標 No.

1

資料 8

実施目標計画	内容	地域福祉に関する出前講座の実施										
	目標	毎年5回程度の実施										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.1を継承											

方向・らい性	ねらい	地域福祉への意識の高揚、参加・協力を促進する。 多くの住民が地域福祉への意識を持ち、地域の活動に参加するよう促進する。	
	関係事業	市	小地域ネットワーク事業 政相談課、生涯学習課、障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、健康増進課、社会福祉課

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	地域福祉や保健福祉に関する出前講座を実施していきます。内容等の充実を図りながら、より多くの方に受講していただけるようPRをします。 出前講座のメニューを増やすとともに、講座の実施回数または受講人数の前年比増を目指します。(H27実績：高齢福祉関連6回194人、健康増進関連1回36人)	福祉に関する出前講座メニューを13講座設けました。申込み状況は下記のとおりです。 ・高齢福祉 高齢者の福祉5回(105人)、介護予防の講座4回(105人)、認知症サポーター養成講座1回(50人) 高齢者にやさしい地域づくり講座1回(45人) ・消費生活 消費生活出前講座3回(70人) ・健康 健康づくりに関する健康教育1回(32人) ゲートキーパー(うつ自殺予防対策)講座1回(10人) H28の実績は、7講座、16回、受講人数417人で前年比増となりましたが、出前講座メニューは新しい分野を開拓するには至りませんでした。	地域福祉に関する課題は、年々増加傾向にあることから、新規メニューを検討する必要があります。	B	特になし
29	出前講座のメニューを増やすとともに、消費生活講座等の継続、内容の充実により、実施回数及び受講人数の前年比増を目指します。(H28実績：7講座、16回、417人)	市民等の団体の申込みにより、市職員を講師として派遣し市の取組や制度について出前講座を行いました。申込み状況は、下記のとおりです。 ・高齢福祉 高齢者の福祉4回(104人)、介護予防の講座5回(151人)、認知症サポーター養成講座1回(9人)、高齢者にやさしい地域づくり講座2回(55人) ・消費生活 悪質商法から身を守ろう8回(345人) ・健康増進 健康づくりに関する健康教育2回(97人) H29の実績は、6講座、22回、受講人数761人で前年比増となりました。	出前講座のさらなる周知と新規メニューの検討を継続する必要があります。 多くの人に利用していただけるように、PR内容の工夫が必要です。	B	実施講座数は減少したものの、人数、回数は昨年よりも増加している。
30	出前講座のメニューを増やすとともに、講座等の継続、内容の充実により、実施回数及び受講人数の前年比増を目指します。(H29実績：6講座、22回、761人)	市民等の団体の申込みにより、市職員を講師として派遣し、市の取組や制度について、下記のとおり出前講座を行いました。H30の開催実績は、4講座、11回、受講人数345人で前年比減となりましたが、新たに小中学生を対象としたメニュー表を作成し、小中学生にも利用しやすいよう工夫を行いました。 ・高齢福祉 高齢者の福祉1回(20人)、介護予防の講座3回(85人) ・消費生活 悪質商法から身を守ろう4回(130人) ・健康増進 健康づくりに関する健康教育3回(110人)	市民ニーズにあった講座の開設の検討と出前講座の周知、内容の充実と工夫が必要です。	D	特になし
R1	出前講座等の継続、内容の充実により、実施回数及び受講人数の前年比増を目指します。(H30開催実績：4講座、11回、345人)	市民等の団体の申込みにより、市職員等を講師として派遣し、市の取組や制度について、下記のとおり出前講座を行いました。R1年度の開催実績は、8講座、22回、受講人数676人で前年比増となりました。 ・高齢福祉 高齢者の福祉2回(45人)、介護予防の講座2回(90人)、認知症サポーター養成講座1回(40人)、2025年問題をご存知ですか?3回(98人) ・消費生活 悪質商法から身を守ろう8回(285人) ・健康増進 健康づくり2回(75人)、健やかな子どもの成長を考えよう1回(10人) ・社会福祉 「男女共同参画社会」って何だろう?3回(85人)	出前講座のさらなる周知と新規メニューの検討を引き続き行っていく必要があります。	B	
R2	出前講座等の継続、内容の充実により、実施回数及び受講人数の前年比増を目指します。(R1開催実績：8講座、22回、676人)				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

I 1 (2)

実施目標 No.

2

実施目標計画	内容	地域や学校での福祉教育の実施				
	目標	マニュアルを活用した福祉教育や、福祉体験等によるボランティア学習支援の実施				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	旧実施目標No.2・3を継承				

方向・らい性	ねらい	ガイドブックを活用し、地域活用マニュアルとして機能させながら、地域での福祉教育、福祉体験、ボランティア学習支援等を行う。 各地域の団体、地域福祉の活動実践者が行う講座等の実施を支援する。		
		関係事業	市	市協
取組	市協	ボランティアセンター事業		

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	ガイドブックを活用し、地域や学校、それぞれ特性やニーズに応じた福祉教育を行ないます。 地域ではボランティア活動や介護予防につながる研修を支援します。 小・中学校ではガイドブックを活用した学習の5校実施を目指します。	車いす、アイマスク、高齢者疑似体験セット等の福祉体験グッズを活用し「学校と共に進める福祉教育ガイドブック」に沿って、6校（玉祖・華城・新田・右田・中関・松崎小学校）で福祉教育を実施しました。 また、6校には聴覚障害の方や視覚障害の方をゲストティーチャーとして派遣し、市協協の職員も同行しています。	福祉教育は、前年度までと同様、教育現場で活用される傾向が強いです。 学校だけでなく地域（サロン等）に活用する場、学びの場が増える必要があると言えます。地域での講座等の実施も出来るように取り組みます。	C	福祉人材難なので施設等で実習する機会が増えると良い。
29	小学校での福祉教育に偏っていたので、中学校の支援や、地域との交流をとおした福祉教育の充実のため、学校と地区社会福祉協議会との協働による福祉教育・ボランティア学習プログラムを検討し企画・実施します。 小・中学校ではガイドブックを活用した学習の5校実施を目指します。	「学校と共に進める福祉教育ガイドブック」及び「社会的包摂にむけた福祉教育」に沿い、車いす、アイマスク、高齢者疑似体験セット等の福祉体験グッズを活用し、小学校5校（玉祖・華城・新田・中関・松崎）、中学校1校（華西）へ福祉教育を実施しました。 地区社会福祉協議会及び民生委員児童委員協議会と協働で、打合せ段階から共にプログラムを検討し、当日の車いす及びアイマスク体験等へつなげることが出来ました。 小学校3校に聴覚障害者と手話通訳、点訳のボランティアをゲストティーチャーとして派遣し、市協協の職員も同行することで福祉教育の充実に努めました。 中・高校生を対象にワークキャンプを実施し、ハステリア華城(介護サービス施設)とはなのうら(福祉型障害者入所施設)で福祉体験を実施しました。	地域の方々を交えた福祉教育を行う際に参加人数に差が生じ、今後もさらに協力してもらえるよう継続的に呼びかけていく必要があります。 また、福祉教育の参加者から、地区の研修会でも実施して欲しいという要望があり、工夫していきます。	C	特になし
30	地域との交流をとおした福祉教育の充実のため、学校と地区社会福祉協議会、当事者やボランティアとの協働による福祉教育・ボランティア学習プログラムを検討し企画・実施します。 小・中学校ではガイドブックを活用した学習の5校実施を目指します。	「学校と共に進める福祉教育ガイドブック」に沿い車いす、アイマスク等の福祉体験グッズを活用し、小学校6校（右田、華城、中関、玉祖、新田、松崎小学校）へ福祉教育を実施しました。 地区社会福祉協議会及び民生委員児童委員協議会と協働で、打合せ段階から共にプログラムを検討し、当日の車いす及びアイマスク体験等へつなげることが出来ました。（地域の参加者のべ52人） 小学校4校（牟礼南、玉祖、新田、華城小学校）に聴覚障害者と手話通訳、点訳ボランティアをゲストティーチャーとして派遣し、市協協の職員も同行し福祉教育の充実に努めました。 中・高校生を対象にワークキャンプを実施し、はなのうら（福祉型障害者入所施設）で福祉体験を実施しました。	学校ごとの体験学習に違いがあるので、ガイドブックや地域との交流をとおした支援の情報を周知していく必要があります。 引き続き、地区の研修会でも体験を実施できるよう工夫していきます。	C	特になし
R1	地域との交流をとおした福祉教育の充実のため、学校と地区社会福祉協議会、当事者やボランティアとの協働による福祉教育・ボランティア学習プログラムを検討し企画・実施します。 小・中学校ではガイドブックを活用した学習の5校実施を目指します。	校長会で福祉教育支援について説明しました。 「学校と共に進める福祉教育ガイドブック」に沿い車いす、アイマスク等の福祉体験グッズを活用し、小学校5校（華城、中関、玉祖、新田、松崎小学校）で福祉教育を実施しました。 地区社会福祉協議会及び民生委員児童委員協議会と協働で、打合せ段階から共にプログラムを検討し、当日の車いす及びアイマスク体験等へつなげることが出来ました。（地域の参加者のべ41人） 小学校7校（華浦、牟礼南、玉祖、新田、華城、松崎小学校、向島小学校放課後児童クラブ）に聴覚障害者と手話通訳、点訳ボランティアをゲストティーチャーとして派遣し、佐波小学校においては、計8回のクラブ活動を共に支援し、市協協の職員も同行しながら福祉教育の充実に努めました。 中・高校生を対象にワークキャンプを実施し、華南園（障害者支援施設）と岸津苑（特別養護老人ホーム）で福祉体験を実施しました。（参加者7名） 中学校から、エコキャップ・プルタブ・古切手の収集に協力をいただきました。	福祉教育に参加された地域の方々には、福祉体験器材の使い方がわからない方もいました。そのため、学校だけでなく地域（サロン等）に活用する場、学びの場が増える必要があると言えます。地域での講座等の実施も出来るよう取組む必要があります。 また、児童の学習が有意義なものになるようにプログラムや配布資料の改善に取り組みます。	C	
R2	地域との交流をとおした福祉教育の充実のため、学校と地区社会福祉協議会、当事者やボランティアとの協働による福祉教育・ボランティア学習プログラムを検討し企画・実施します。 小・中学校ではガイドブックを活用した学習の5校実施を目指します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

I 2 (1)

実施目標 No.

3

実施目標計画	内容	地域福祉活動の担い手の育成					
	目標	地域の研修会や地域福祉推進セミナーの開催（毎年実施）					
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> </table>	28	29	30	31	32
	28	29	30	31	32		
特記事項	旧実施目標No.4を継承						

方向・らい性	ねらい	研修会やセミナーを開催し、地域における福祉活動の実践者を増やすことにより、地域福祉を推進する。
	取組・事業	市 地域福祉活動推進事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	地域福祉活動の担い手を育成するため、地域福祉推進セミナーを開催します。地域の福祉関係者だけでなく、専門機関、生活関連事業所にも周知し実践の強化を図ります。	1月に地域福祉(福祉の輪づくり運動①福祉を担う人づくり②福祉を担うための環境づくり③共に支え合う地域づくり)推進セミナーを開催し、定員100人の募集に対し、125人の参加がありました。地域の見守り活動を実施する際の児童支援について研修し、「虐待を発見した時の連絡・相談先」「児童福祉施設の活動状況と相談先」「市社協に寄せられた寄付や共同募金で購入された赤ちゃん文庫を活用した母子推進員の活動」から、地域活動実践時のネットワークを把握することが出来ました。	地域での課題が、児童、障害、高齢、ひとり親、引きこもり等多岐に及ぶため、引き続き地域の状況を把握しその時の地域課題に合ったテーマで、継続的にセミナーを行う必要があります。	B	特になし
29	民生委員・児童委員、福祉員、友愛訪問グループ員などの福祉の見守り活動の担い手の多くが交代されることを考慮した、地域福祉推進セミナーを開催します。	今年度は山口県社会福祉協議会との共催で「山口県地域福祉でまちづくりセミナー」として開催しました。県内関係者350人の参加があり、市内から参加200人のうち新任福祉員30人が参加されました。「一人ひとりを大切に地域づくり～みんなが幸せな地域をつくる為に～」と題した講演や「集いの場が高める地域の福祉力～そこで暮らす人達であるからこそできる取組～」について2地域の事例報告を行い、「他人事」になりがちな地域の課題を「我が事」として関心を持ち協働する大切さを学習しました。「住民主体の地域活動の必要性」や「福祉意識の成熟の重要性について認識した」と感想がありました。	地域福祉活動の成功事例が紹介されましたが、現状としては、担い手不足を解消できずに苦悩している地域がまだまだ多いため、地域福祉活動に参加されている地域住民を「サービスの担い手」であると同時に「利用者にもなり得る」と捉え、活動を通じた「担い手」支援を継続する必要があります。	B	県域で実施することができた。
30	地域福祉活動の担い手を育成するため、地域福祉推進セミナーを開催します。地域の福祉関係者だけでなく、専門機関、生活関連事業所にも周知し実践の強化を図ります。	1月に地域福祉(福祉の輪づくり運動)推進セミナーを開催し、定員100人の募集に対し147人(福祉、行政関係者28人)の参加がありました。我が事としてお互いが困った時に助け合えるよう、「福祉の輪づくり運動」と「地域共生社会」のあり方を確認し、より一層の福祉風土の醸成と具体的な活動につなげることを目的に本セミナーを開催しました。「山口県内の福祉活動がよくわかった。もっと早く聞きたかった。」や「自分たちの活動の良さが分かった。」と感想がありました。	地域での課題が、児童、障害、高齢、ひとり親、引きこもり等多岐に及ぶため、引き続き地域の状況を把握しその時の地域課題に合ったテーマで、継続的にセミナーを行う必要があります。幅広い担い手育成のため、専門機関、生活関連事業所も含めて広く周知することが必要です。	B	特になし
R1	地域福祉活動の担い手を育成するため、地域福祉推進セミナーを開催します。地域の福祉関係者だけでなく、専門機関、生活関連事業所にも周知し実践の強化を図ります。	1月に地域福祉(福祉の輪づくり運動)推進セミナーを開催し、定員100人の募集に対し130人(福祉、行政関係者21人)の参加がありました。防府の子どもを取り巻く環境を把握し、地域で行われている支援を把握することで、より具体的な活動につなげることを目的に本セミナーを開催しました。「事例が具体的にわかった」「地域としての実行力が大切ということが分かった。」と感想がありました。	地域での課題が、児童、障害、高齢、ひとり親、引きこもり等多岐に及ぶため、引き続き地域の状況を把握しその時の地域課題に合ったテーマで、継続的にセミナーを行う必要があります。幅広い担い手育成のため、専門機関、生活関連事業所も含めて広く周知することが必要です。	B	
R2	地域福祉活動の担い手を育成するため、地域福祉推進セミナーを開催します。地域の福祉関係者だけでなく、専門機関、生活関連事業所にも周知し実践の強化を図ります。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

I 2 (2)

実施目標 No.

4

実施目標計画	内容	福祉員・友愛訪問グループ員の支援強化				
	目標	地域の見守りに関わる他機関との連携、福祉の合同研修会等の開催				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項					

方向・性	ねらい	福祉員・友愛訪問グループ員の活動への理解を促し、活動への参加を促進する。他機関との連携等を通じ、地域での見守り体制の強化を目指す。	
	関係事業	市	地域福祉活動推進事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	地域の見守りにかかわる他機関との連携を図り、地域での福祉合同研修会の開催を支援します。 毎年、15地区中10地区以上の継続的な実施を目指します。	15地区中10地区での継続実施を目標としていましたが、全15地区社協で福祉員・友愛訪問グループ員と連携した研修会が開催され、合計777人の参加がありました。	自治会単位での活動の中で、自治会福祉部内の民生委員・児童委員等、他機関との連携に地域差があるため、特性に応じた手段を検討していく必要があります。	B	地域での見守りには、包括支援センターと民児協等とのつながりが不可欠である。
29	地域の研修会に参加し、新任の福祉員・友愛訪問グループ員へ活動を周知します。 地域での福祉合同研修会の開催を支援するとともに、他機関との連携と地域福祉活動の向上を目指します。	全15地区社協で福祉員・友愛訪問グループ員と連携した研修会が開催され、合計836人の参加がありました。 山口県社会福祉協議会との共催で開催した「山口県地域福祉でまちづくりセミナー」に新任福祉員30人の参加がありました。	自治会単位での活動の中で、自治会福祉部内の民生委員・児童委員等、他機関との連携に地域差があるため、特性に応じた手段を検討していく必要があります。 なかでも、人口減少が大きい地区の担い手を探すのが困難になっています。	B	特になし
30	地域の研修会に参加し、福祉員・友愛訪問グループ員へ活動を周知します。 地域での福祉合同研修会の開催を支援するとともに、他機関との連携と地域福祉活動の向上を目指します。	全15地区社協で福祉員・友愛訪問グループ員と連携した研修会が開催され、合計811人の参加がありました。地域包括支援センターや福祉事業所の協力が得られました。 内容 ◇「我が事・丸ごと」って何？福祉の輪づくり運動について ◇防府市における認知症の現状とその対策 ◇「平成最後の「ふくし」の振り返り」について(グループワーク)等	自治会単位での活動の中で、自治会福祉部内の民生委員・児童委員等、他機関との連携に地域差があるため、特性に応じた手段を検討していく必要があります。	B	特になし
R1	地域の研修会に参加し、福祉員・友愛訪問グループ員へ活動を周知します。 地域での福祉合同研修会の開催を支援するとともに、他機関との連携と地域福祉活動の向上を目指します。	全15地区社協で福祉員・友愛訪問グループ員と連携した研修会が開催され、合計921人の参加がありました。地域包括支援センターや福祉事業所の協力が得られました。 内容 ◇「お互いの助け合いについて」福祉の輪づくり運動 ◇防府市における認知症の現状とその対策について ◇「地域共生社会」～地域福祉計画・地域福祉活動計画にむけて～	自治会単位での活動の中で、自治会福祉部内の民生委員・児童委員等、他機関との連携に地域差があるため、特性に応じた手段を検討していく必要があります。	B	
R2	地域の研修会に参加し、福祉員・友愛訪問グループ員へ活動を周知します。 地域での福祉合同研修会の開催を支援するとともに、他機関との連携と地域福祉活動の向上を目指します。				



実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

I 3 (1)

実施目標 No.

5

実施目標計画	内容	「だれもがワンボラ」運動の推進				
	目標	広報紙、チラシ等への掲載やマスコット（つぼみちゃん）等による啓発、ボランティア登録者の獲得				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	旧実施目標No.7を継承				

方向性	ねらい	ボランティアへの関心を高め、誰もが背伸びせず気軽に1つでもボランティア活動に参加できるような気運を醸成し、ボランティア登録者の獲得につなげる。	
	関係事業	市	地域福祉推進事業、情報紙「まなぼらさぼーと」の発行〔市民活動推進課、生涯学習課、社会福祉課〕
取組	市	地域福祉推進事業、情報紙「まなぼらさぼーと」の発行〔市民活動推進課、生涯学習課、社会福祉課〕	市社協
	市社協	情報紙「まなぼらさぼーと」の発行、ボランティアセンター事業	

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	「つぼみちゃん」の掲載の場を「まなぼらさぼーと（年6回発行）」以外にも広げ、「だれもがワンボラ」運動の啓発を行います。	「まなぼらさぼーと」（年6回発行）の表紙に毎号「つぼみちゃん」を登場させ、マスコットキャラクターとして認知度を高めるように努めました。 また、「第二次防府市地域福祉計画・防府市地域福祉活動計画」や「民生委員児童委員研修会資料」、「音声訳ボランティア講習会」、「ボランティア入門講座」、「要約筆記ボランティア講習会」にイラストをのせ、PRしました。 「だれもがワンボラ」というキーワードや「つぼみちゃん」のキャラクターに興味を持ってもらえていると思います。	「つぼみちゃん」を周知することで「だれもがワンボラ」運動につなげ、ボランティア登録数の増加を図るようPR方法を考慮する必要があります。 ボランティア活動が継続するようなインセンティブを工夫します。	C	特になし
29	「つぼみちゃん」の認知度を高めるため、「つぼみちゃん」の登場を「まなぼらさぼーと（年6回発行）」以外にも広げます。また、「だれもがワンボラ」運動の啓発につなげるため、数種類あるポスターで登場させることで、これまで以上に活躍が目に見えるよう工夫します。	「まなぼらさぼーと」（年6回発行）の表紙以外に「音声訳ボランティア講習会」、「ボランティア入門講座」、「要約筆記ボランティア講習会」のほか、新たに市民協定例会の裏表紙にイラストを載せ、マスコット（つぼみちゃん）を活用した啓発を継続的に行いました。	ボランティア登録者の獲得につながるようなPR方法で「つぼみちゃん」、「だれもがワンボラ」運動を周知していく必要があります。	C	特になし
30	「つぼみちゃん」及び「だれもがワンボラ」運動の掲載の機会を拡充し、ボランティア登録者の獲得に繋がるよう啓発します。	「まなぼら（旧まなぼらさぼーと）」（年6回発行）の表紙以外に「音声訳ボランティア講習会」、「ボランティア入門講座」、「民生委員児童委員新任研修会」資料にイラストを載せ、マスコット（つぼみちゃん）を活用したボランティア登録者の獲得に向けた啓発を継続的に行いました。	「つぼみちゃん」の周知から「だれもがワンボラ」運動への関心につながるよう、他の機会でもPRが必要です。 誰もが気軽にボランティア活動へ参加できるようにボランティア講座の内容を工夫していくとともに、ボランティア登録者の活動先を探し、需給調整が円滑にいくよう進めていく必要があります。	C	特になし
R1	「つぼみちゃん」及び「だれもがワンボラ」運動の掲載の機会を拡充し、ボランティア登録者の獲得に繋がるよう啓発します。	「だれもがワンボラ」運動の推進のため「つぼみちゃん」イラストを積極的に掲載しました。「まなぼら」（年4回発行）や「要約筆記体験講座」「音声訳ボランティア講習会」のチラシと資料に掲載しました。また、「民生委員児童委員新任研修会」、「いきいき・サロンサポート講習会」などボランティア事業以外の事業にもイラストを掲載し、マスコット（つぼみちゃん）を活用したボランティア登録者の獲得に向けた啓発を継続的に行いました。	「つぼみちゃん」の掲載だけではなく、「だれもがワンボラ運動」が身近に感じられるよう工夫していく必要があります。	C	
R2	「つぼみちゃん」及び「だれもがワンボラ」運動の掲載の機会を拡充し、ボランティア登録者の獲得に繋がるよう啓発します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

I 3 (3)

実施目標 No.

6

実施目標計画	内容	ボランティア養成講座の開催										
	目標	ニーズに応じた内容で毎年開催										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.8を継承											

方向・性	ねらい	ボランティアへの意識の高揚を図り、参加を促進する。 ボランティア登録者（団体を含む。）の増加を図る。	
	関係事業	市	市社協

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	ニーズに合わせ、内容について検討・工夫しながら、ボランティア養成講座を開催します。	各種ボランティア講座を下記のとおり実施しました。 音声訳ボランティア講習会(のべ153名) 市民手話講習会(のべ126名) ボランティア入門講座(18名) 夏休みボランティア体験教室(46名) 要約筆記ボランティア講習会(7名) 手話奉仕員養成講座(14名) 要約筆記者養成講座(2名) 点訳奉仕員養成講座(4名) 青少年ボランティア養成講座(7回、66名) 生涯学習ボランティア養成講座を開催(3回、30名) 成果としては、講習会参加のみで終わらず、講習会の参加者がボランティア団体に参加するなど、その後の活動に繋がっています。	ボランティア講座の中には、参加者の少ない講座もあり、周知方法を検討する必要があります。	C	生活支援コーディネーターがサロンに向くといい活動も結果として報告するとよい。
29	引き続き、内容について検討、工夫して、各種のボランティア養成講座を開催します。	各種ボランティア講座を下記のとおり実施しました。 音声訳ボランティア講習会(のべ207名) 市民手話講習会(のべ138名) 夏休み親子福祉体験教室(97名) 要約筆記体験講座(4名) 手話奉仕員養成講座(22名) 要約筆記者養成講座(4名) 点訳奉仕員養成講座(4名) 青少年ボランティア養成講座(6回、32名) 生涯学習ボランティア養成講座を開催(3回、36名)	参加対象が限られているため、講座の幅を広げる必要があります。 また、参加者の増員を図るため、開催の周知、日時の設定や内容の工夫が必要です。	C	特になし
30	ニーズに応じた内容を検討、工夫しながら、引き続き各種のボランティア養成講座を開催します。	各種ボランティア講座を下記の通り実施し、講習会の参加者がボランティア団体に参加するなど、その後の活動に繋がりました。 音声訳ボランティア講習会(のべ172名) 市民手話講習会(のべ100名) 夏休み親子福祉体験教室(25名) 手話奉仕員養成講座(19名) 要約筆記者養成講座(3名) 点訳奉仕員養成講座(4名) 青少年ボランティア養成講座(7回、97名) 生涯学習ボランティア養成講座(3回、36名) まちづくりボランティア養成講座(1回、19名) 市民活動団体・NPO等のスキルアップ講座(6回、94名)	ボランティア講座の中には、参加者が少ない、また、減少傾向にある講座があるため、周知の方法や開催日時を検討し、参加者の増加を図る必要があります。	C	新たな取組に応じた講座が増えるとよい。
R1	ニーズに応じた内容を検討、工夫しながら、引き続き各種のボランティア養成講座を開催します。	各種ボランティア講座を下記の通り実施し、講習会の参加者が奉仕員登録を行ったり、ボランティア団体に参加するなど、その後の活動に繋がりました。 音声訳ボランティア講習会(のべ109名) 市民手話講習会(のべ107名) 夏休み親子福祉体験教室(26名) 要約筆記体験講座(5名) 手話奉仕員養成講座(14名) 要約筆記者養成講座(3名) 点訳奉仕員養成講座(9名) 青少年ボランティア養成講座(6回、29名) 生涯学習ボランティア養成講座(2回、15名) まちづくりボランティア養成講座(9回、29名) 市民活動団体・NPO等のスキルアップ講座(5回、109名)	参加者が昨年よりも増加している講座もありますが、減少傾向にある講座もあるため、引き続き、開催や内容の周知、開催日時の設定など工夫が必要です。 また、企画内容を改善しニーズに応じた内容を考える必要があります。	C	
R2	ニーズに応じた内容を検討、工夫しながら、引き続き各種のボランティア養成講座を開催します。				




実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD 

I	3	(3)
---	---	-----

 実施目標 No. 

7
---

実施目標計画	内容	ボランティア活動支援										
	目標	団体に対する助成、活動の場や情報の提供										
	年次計画	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 20px;">28</td> <td style="width: 20px;">29</td> <td style="width: 20px;">30</td> <td style="width: 20px;">31</td> <td style="width: 20px;">32</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">  </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
												
特記事項	旧実施目標No.6を継承											

方向・性	ねらい	市市民活動支援センターとボランティアセンターが連携することで情報を一元化し、活動の場や、財団助成や共同募金などの申請につなげ、活動の拡大・充実を図る。	
	関係事業	市 市民活動支援センター運営事業 〔市民活動推進課〕	市社協 ボランティアセンター事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	多様なボランティア団体に対する助成や、情報・活動の場の提供を行っています。	若い世代のボランティアを取り上げ、学生と社会人が勉強や仕事とボランティア活動を両立されていることを取材し「まなぼらさぼーと」（年6回発行）で紹介することで、忙しくても様々な形でボランティア活動ができることを周知しました。 また、市ボランティアセンターの周知や、ボランティアコーディネーターやアドバイザーによる相談体制の充実を図りました。県内の社協のボランティア担当者や実践者が集まり、現状と課題について協議しました。 市ボランティアセンターの活動状況や、ボランティア情報を発信し、新規ボランティア登録・参加促進に努めました。（平成28年度末：1,558人）	ボランティア等の公益活動への参加を市民活動支援センターへの登録要件として求めた結果、登録団体数が減少しています。（26年度末：214団体、27年度末：201団体、28年度末193団体） 引き続き「ワンボラ」の紹介など、ボランティアにも様々な活動があることを周知し、多くの方に興味を持ってもらえるよう啓発していく必要があります。	C	ボランティア活動への参加が男女の出会いのきっかけになるような仕掛けができないか。
29	市ボランティアセンターの活動状況紹介、ボランティア情報の積極的・継続的な発信、講習会の開催などを行い、参加促進を図ります。	市、市社協、市民活動支援センターが協働で発行する「まなぼらさぼーと」（年6回発行）による周知や、ボランティア団体への助成金の交付、ボランティア講座の開催など、ボランティアの活動を支援した結果、ボランティアセンターの登録者数が昨年度より増加しました。（平成29年度末：1,565人） また、市民活動支援センターへの登録の際に、ボランティア活動への参加をお願いした結果、登録申請の際に、取り組めるボランティアについて考えてもらえる団体があるなど、働きかけの効果があらわれていると思われます。 市民活動団体とボランティア希望者のマッチングに向けた情報交換会の実施や、ボランティアコーディネーター及びアドバイザーによる相談体制の充実、県内社協の担当者及び実践者が集い現状と課題について協議を行うなどしました。	市民活動支援センターについては登録団体数が減少しているため、ボランティアへの参加がより身近なものになるよう引き続き啓発を続ける必要があります。（29年度末191団体） ボランティアのさまざまな活動を周知し、多くの方に興味を持っていただけるよう継続して情報提供を行う必要があります。	C	特になし
30	多様なボランティアの活動状況紹介、情報の積極的・継続的な発信、講習会の開催などを行い、参加促進を図ります。	若い世代にボランティア活動について興味を持ってもらえるように、「まなぼら（旧「まなぼらさぼーと」）」（年6回発行）を手にとってもらいやすいデザインへ変更しました。また、企業の社会貢献活動について取材をするなど、現在取り組む活動を紹介するように努めました。 新規ボランティア登録の増加・参加促進を図るため、ボランティア情報の発信に努めました。（平成30年度末：1,560人） まなぼらやHP、ラジオなどの各種媒体を通じてボランティア情報や助成金情報を提供するとともに、市民活動支援センターへの登録の際に、ボランティア活動への参加を促し、登録団体が放課後子ども教室の講師を行うなどの成果が出ています。また、平成31年2月から市民活動団体とボランティア希望者のマッチングを行う「市民活動ボランティアマッチング」の運用を開始しました。	誰もが気軽にボランティア活動ができるように、ボランティアセンターと市民活動支援センター、生涯学習課が連携し、継続してボランティア希望者へ情報提供をしていく必要があります。 市民活動支援センター登録団体数の減少が続いているため、新たに運用開始した市民活動ボランティアマッチングの活用などを通じてボランティアへの参加がより身近なものになるよう、引き続き啓発を続ける必要があります。（30年度末182団体）	C	特になし
R1	多様なボランティアの活動状況紹介、情報の積極的・継続的な発信、講習会の開催などを行い、ボランティア活動への参加促進を図ります。	市、市社協、市民活動支援センターが協働で発行する「まなぼら」（年4回発行）により、多くの方に様々な形のボランティア活動の場、情報を周知しました。 ボランティア団体への助成金の交付、ボランティア講座の開催など、ボランティアの活動を支援し、ボランティア活動者・参加促進を図りました。（令和元年度：1,570人） また、市社協では、市内社会福祉施設等にボランティアアネース調査を実施し、適切なボランティア情報が発信できるよう環境整備に努めました。	情報提供を行う範囲を見直し、新たな人材発掘につながる広報に取組む必要があります。 市民活動支援センター登録団体数は停滞しているため、30年度に運用開始した市民活動ボランティアマッチングの活用などを通じてボランティアへの参加がより身近なものになるよう、引き続き啓発を続ける必要があります。（R2.2月末：183団体）	C	
R2	多様なボランティアの活動状況紹介、情報の積極的・継続的な発信、講習会の開催などを行い、ボランティア活動への参加促進を図ります。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 1 (2)

実施目標 No.

8

実施目標計画	内容	当事者団体の継続的な活動支援										
	目標	活動内容を認識した活動支援										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.9を継承											

方向・ねらい	活動を支援することにより、各団体の活性化を図る。各団体が活性化し、地域福祉に貢献されるよう促す。	
	関係事業	福祉援護団体育成費補助事業 老人クラブ助成事業・認知症家族会支援 母親クラブ活動支援事業、戦傷病者戦没者遺族等援護事業 犯罪被害者等支援事業 (障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、社会福祉課)
取組	市	当事者団体支援

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	相談窓口でのパンフレットの設置等により、相談者に当事者団体を紹介します。当事者団体支援に必要な情報について、他団体と情報共有を図ります。	当事者団体の活動を紹介するパンフレット等を社協窓口などに設置し、周知に努めました。各団体へ補助金を交付しました。防府市老人クラブ連合会の体育部会や福祉部会と協力したスポーツ大会(参加者1,000人)や福祉研修(60人)を開催しました。地域ボランティアなどの地域活動を広報等で紹介することで、地域福祉関係者との交流の機会を設けることが出来ました。認知症家族会(あじさいの会)の定例会に保健師・認知症地域支援推進員が参加し、認知症介護者に対する支援を行いました。障害福祉団体連合会主催のスポーツ大会や芸術展等が開催され、障害者の交流が図られました。	当事者団体の構成員の高齢化、後継者の不在により活動が困難な団体があります。引き続き周知を行い、会員の確保に努める必要があります。	C	特になし
29	引き続き、団体と連携しながら相談窓口でのパンフレットの設置等で、相談者に当事者団体を紹介します。当事者団体支援に必要な情報について、他団体と情報共有を図ります。	当事者団体の活動を紹介するパンフレット等を窓口などに設置し、周知に努めました。各団体へ補助金を交付しました。市老連の体育部会や福祉部会と協力したスポーツ大会(参加者1,000人)を開催しました。地域ボランティアなどの地域活動を社協だより等で紹介し、地域福祉関係者との交流の機会を設けました。障害福祉団体連合会主催のスポーツ大会や芸術展等が開催され、障害者の交流が図られました。防府市母親クラブ連絡協議会が結成40周年記念大会(参加者75人)において、絵本作家と図書館長による講演と原画展を開催し、親子で本物に触れ合うよい機会となりました。また、「全国地域活動連絡協議会の全国一斉遊び場点検」と「子どもを犯罪から守る公園の点検」を実施し改善の要望を行うなど、子どもの安全に繋がりました。	高齢化に伴う当事者団体加入者の減少傾向や、会員数や後継者不在による単位クラブの減少が課題となっています。活動内容の見直しを行うとともに、引き続き周知を行い、若い世代の加入を図ることが特に必要です。	C	特になし
30	引き続き、団体と連携しながら相談窓口でのパンフレットの設置等で、相談者に当事者団体を紹介します。当事者団体支援に必要な情報について、他団体と情報共有を図ります。	当事者団体の活動を紹介するパンフレット等を窓口などに設置し、周知に努めました。各団体へ活動等に対する補助金を交付し、活動を支援しました。市老連の活性化支援として、理事や体育部とスポーツ大会(参加予定者1,000人)の開催に向けて2回協議を重ねましたが、当日雨天のため中止となりました。地域ボランティアや当事者団体などの地域活動を社協だより等で紹介し、関係者との情報共有や交流の機会を設けました。ほうふ子育て支援ネットワークが作成した「ほうふ子育て応援便利帳」において母親クラブの活動内容を紹介しました。	高齢化に伴う当事者団体加入者の減少傾向や、会員数や後継者不在による単位クラブの減少が課題となっています。活動内容の見直しを行うとともに、引き続き周知を行い、若い世代の加入を図ることが特に必要です。	C	特になし
R1	引き続き、団体と連携しながら相談窓口でのパンフレットの設置等で、相談者に当事者団体を紹介します。当事者団体支援に必要な情報について、他団体と情報共有を図ります。	当事者団体の活動を紹介するパンフレット等を窓口設置し、周知に努めました。各団体へ活動等に対する補助金を交付し、活動を支援しました。市老連の活性化支援として、体育部と協議を重ね、スポーツ大会(参加者1,000人)を開催しました。地域ボランティアや当事者団体などの地域活動を社協だより等で紹介し、関係者との情報共有や交流の機会を設けました。	当事者団体への加入者が減少傾向にあり、会員の高齢化が進んでいます。引き続き周知を行い、若い世代の加入を図ることが必要です。	C	
R2	引き続き、団体と連携しながら相談窓口でのパンフレットの設置等で、相談者に当事者団体を紹介します。当事者団体支援に必要な情報について、他団体と情報共有を図ります。				



実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 1 (3)

実施目標 No.

9

実施目標計画	内容	民生委員・児童委員を対象とした福祉サービスに関する研修会の開催										
	目標	民生委員・児童委員研修会と併せて毎年1回開催										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.10を継承											

方向・らい性	ねらい	地域福祉の実践主体である民生委員・児童委員の活動の活性化を図る。	
	関係事業	市 民生委員児童委員関係事業 〔社会福祉課〕	市社協 民生委員児童委員協議会事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	民生委員児童委員の各分会（高齢者福祉分会、障害者福祉分会、児童福祉分会）で行われる福祉サービスに関する研修会（各分会年1回以上）の開催を支援します。 民生委員児童委員一斉改選に伴う新任研修会を実施します。	民生委員・児童委員協議会の各分会（高齢者分会、障害者分会、児童福祉分会）が各分野の専門職による講義、福祉施設見学等の研修会を開催するにあたりその運営を支援しました。 ・高齢者福祉分会「在宅介護の現状と民生委員の関わり」他（72名） ・障害者福祉分会「共に生きる地域社会づくりを目指して」（66名） ・児童福祉分会「子ども家庭支援センター「清光」見学」（36名） いずれも分会役員が主体的な企画、運営をされ民生委員・児童委員の資質向上が図れました。 一斉改選後の新任委員研修会を開催（2月28日）。市、市社協が各機関の役割、事業等について説明し、必要な基本的知識を得る機会となりました。	民生委員・児童委員協議会の各分会による主体的な運営の継続が大切と考えます。 地域の活動の中での問題点、改善点などを把握する為、様々な声を集める必要があります。	C	特になし
29	民生委員児童委員の各分会（障害者福祉分会、高齢者福祉分会、児童福祉分会）で行われる福祉サービスに関する研修会（各分会年1回以上）の開催を支援します。 また、地区民児協の定例会や地域研修会に参加し支援します。	民児協の各分会（高齢者分会、障害者分会、児童福祉分会）が各分野の専門職による講義、福祉施設見学等の研修会を開催するにあたりその運営を支援しました。 ・高齢者福祉分会「認知症を理解しよう」（65名） ・障害者福祉分会「障害を知り、共に生きる～ます、知ることからはじめよう～」他（77名） ・児童福祉分会「子育て支援の現状～地域との連携～」他（56名） 「防府海北園」施設見学（53名） いずれも分会役員が主体的な企画、運営をされ、民生委員・児童委員の資質向上が図れました。 各地区民児協の定例会に参加し、地区の現状などについて聞き取りができました。 また、県民児協主催の会長、副会長研修会や現任民生委員・児童委員研修会、主任児童委員研修会、民生委員制度創設100周年記念全国民生委員児童委員大会などへの参加を支援しました。 山口県民生委員制度創設100周年記念大会に参加しました。（83名）	民生委員・児童委員協議会の各分会による主体的な運営が継続できるよう、引き続き地域の活動の中での問題点、改善点など様々な状況を把握し、支援していく必要があります。	C	特になし
30	民生委員児童委員の各分会（高齢者福祉分会、障害者福祉分会、児童福祉分会）で行われる研修会（各分会年1回以上）の開催を支援します。 また、引き続き地区民児協の定例会や地域研修会に参加し支援します。	民児協の各分会（高齢者分会、障害者分会、児童福祉分会）が下記研修会を開催するにあたり、その運営を支援しました。いずれも分会役員が主体的な企画、運営をされ、民生委員・児童委員の資質向上が図れました。 また、各地区民児協の定例会に参加し、地区の現状などについて聞き取りができました。 新任民生委員児童委員を対象とした研修会を開催し、市と市社協が各機関の役割、福祉サービスなどの事業等について説明し、新任委員の方が必要な基本的知識を得る機会となりました。 県民児協等が行う研修会への参加を要請し、様々な事例等について学ぶことができました。 〔各分会研修会〕 ・児童福祉分会「養育困難家庭への支援について考える～民生委員・児童委員にできること～」（49名） ・障害者福祉分会「防府総合支援学校 学校公開 参加」（59名） ・高齢者福祉分会「認知症の人への関わり方～地域の事例より～」（64名）	民生委員・児童委員協議会の各分会による主体的な運営が継続できるよう、引き続き地域の活動の中での問題点、改善点など様々な状況を把握し、支援していく必要があります。 地域における福祉活動の中心となる民生委員が必要な知識を得るため、引き続き研修会への参加要請を行うことが必要です。	C	特になし
R1	民生委員児童委員の各分会（高齢者福祉分会、障害者福祉分会、児童福祉分会）で行われる研修会（各分会年1回以上）の開催を支援します。 民生委員児童委員一斉改選に伴う新任研修会を実施します。 また、県民児協等が開催する研修会への参加を引き続き要請していきます。	民児協の各分会（高齢者福祉分会、障害者福祉分会、児童福祉分会）が研修会を開催するにあたり、その運営を支援しました。いずれも分会役員が主体的な企画、運営を行い、民生委員・児童委員の資質向上が図れました。 また、各地区民児協の定例会に参加し、地区の現状等について聞き取りができました。 一斉改選に伴う新任民生委員児童委員を対象とした研修会を開催し、市と市社協が各機関の役割、福祉サービス等の事業について説明を行い、新任委員に必要な基本知識を習得しました。（74名） 県民児協等が開催する研修会への参加を要請し、支援をしました。 〔各分会研修会〕 ・高齢者福祉分会「終活へのアドバイス～見守る人たちへ～」（63名） ・障害者福祉分会「防府総合支援学校授業参観」（61名） ・児童福祉分会「課題を抱える家庭への支援」（55名）	民生委員・児童委員協議会の各分会による主体的な運営が継続できるよう、引き続き地域の活動の中での問題点、改善点など様々な状況を把握し、支援していく必要があります。 地域における福祉活動の中心となる民生委員が必要な知識を得るため、引き続き研修会への参加要請をしていく必要があります。	C	
R2	民生委員児童委員の各分会（高齢者福祉分会、障害者福祉分会、児童福祉分会）で行われる研修会（各分会年1回以上）の開催を支援します。 また、県民児協等が開催する研修会への参加を引き続き要請していきます。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 1 (3)

実施目標 No.

10

実施目標計画	内容	企業及び社会福祉法人の社会貢献(ボランティア活動等)への支援				
	目標	地域の輪づくり運動への協力、寄附等の取組への支援				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	新規				

方向・らい性	ねらい	企業の社会貢献活動の増加による福祉分野での活動展開を支援する。 社会福祉法人が培ってきた経験による福祉サービスの実施を支援する。		
		関係事業	市	市社協

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	企業ボランティアモデル事業所の開拓や社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みに向けて支援していきます。	企業の社会貢献活動の支援については、県社協の企業ボランティアモデル事業所指定を活用しての指定には至りませんでした。県社協が主催する企業等社会貢献活動セミナーに職員を派遣し県内の企業ボランティアモデル事業所の活躍状況を把握するよう努めました。 社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みについては、社会福祉施設連絡協議会において各施設における今後の取組状況等について把握しました。	企業の社会貢献活動への理解を深めていく必要があります。社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みについては、今後具体的などのような活動に取組めるか検討する必要があります。	C	特になし
29	企業ボランティアモデル事業所の開拓や社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みに向けて支援していきます。	企業の社会貢献活動の支援については、夏休み親子福祉体験教室(97人)等で発表のブースを設けていただき地域福祉の推進に協力いただきました。(プリチストーン、丸久、村田株式会社、夢かれん、山口コロニーキャンパス、東山口信用金庫、鳴滝園)	企業が実施している社会貢献活動を地域に結びつけられるよう把握します。 社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みについては、今後具体的などのような活動に取組めるか検討する必要があります。	C	特になし
30	企業ボランティアモデル事業所の開拓や社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みに向けて支援していきます。	企業の社会貢献活動の支援については、県社協の企業ボランティアモデル事業所指定を活用しての指定には至りませんでした。県社協が主催する企業等社会貢献活動セミナーに職員を派遣し県内の企業ボランティアモデル事業所の活躍状況を把握するよう努めました。 社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みについては協議中です。	企業の社会貢献活動への理解を深めていく必要があります。 社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みについては、継続して今後どのようにしたら取組めるかを検討する必要があります。	C	社会貢献の取り組みにおいて、備蓄食品を提供される企業も増えている。
R1	企業ボランティアモデル事業所の開拓や社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みに向けて支援していきます。	企業の社会貢献活動の支援について、県・県社協の企業ボランティアモデル事業所指定の推薦を行い、防府市から山陽建設工業株式会社と村田株式会社指定を受けました。また、県社協が主催する企業等社会貢献活動セミナーに参加し県内の企業ボランティアモデル事業所の活躍状況を把握するよう努めました。 社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みについては、次年度から設置予定である推進協議会に向けて協議を行い、県主催の研修等に参加しました。	積極的な社会貢献活動に取組むも指定に至っていない企業があります。引き続き、社会貢献活動のモデル事業所を開拓し、企業と連携しながら地域支援に取り組む必要があります。社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みについては、継続して取組める仕組みや各団体との連携方法について検討する必要があります。	C	
R2	企業ボランティアモデル事業所の開拓や社会福祉法人における地域の公益的な活動の取り組みに向けて支援していきます。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 2 (1)

実施目標 No.

11

実施目標計画	内容	「ふれあい・いきいきサロン」と地域の協働				
	目標	様々な関係機関・団体に「ふれあい・いきいきサロン」への参加を促進				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	新規				

方向・ねらい	性	地域における高齢者の交流等の場として相互扶助の拠点となる「ふれあい・いきいきサロン」の増設及び活性化を図る。		
		関係事業	市	ふれあい・いきいきサロン活動事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	ふれあい・いきいきサロンの充実を図るため、様々な関係機関・団体に、サロンへの参加を促進していきます。 登録数93サロンを目指します。(H27年度末：91サロン)	地域の人々が新しくふれあい・いきいきサロンを始めることが出来るよう支援するためスタート講習会を開催しました。社協だよりで定期的に地域に活動を紹介しました。地元誌の協力でサロンが取材され、注目されるようになり良い刺激となっています。サロン数は10カ所増で登録数は101サロンになりました。 サロンに出向き担い手、参加者と話す事で現状把握や情報提供ができました。児童参加のサロンについて母子保健推進員と調整しています。 地域貢献活動により作業療法士、スマホ・ケータイ安全教室の講師派遣が加わり充実しつつあります。	既存サロンの高齢化が進み、「後継者がいない」「新しい人の加入がない」といった課題があります。 児童や障害者など、高齢者にとらわれないふれあい・いきいきサロンも必要とされています。	B	高齢者以外が参加できるサロン(子ども向けの活動)も増えつつある。
29	子どもが参加するサロンなど、高齢者以外の分野も広がるように、母子保健推進員さん等のネットワークを生かし、情報提供して新設、運営を支援し増加を目指していきます。 登録数102サロンを目指します。(平成28年度末現在：101サロン)	母子保健推進員のネットワーク等の協力もあり、子どもが参加するサロンは2ヶ所登録されました。既存のサロンでも年齢に関係なく参加できるサロンも増え、子どもが参加することで異世代の交流も生まれています。ふれあい・いきいきサロン数は12カ所増で、登録数は113サロンになりました。 サロンを楽しく続けていくためにサポート講習会を開催しました。関心の高い健康をテーマに保健師の講話を入れ、講師派遣の「スマホ・ケータイ安全教室」も好評でした。	参加したくても歩いて行けない距離の人や足が不自由な人の参加をどうするかが課題となっています。 また、75才以上で構成されているサロンも多く貸出しグッズの手続き等が困難となっています。	B	特になし
30	サロンの必要性が感じられるのか着実にサロン数は増えています。(平成29年度末113サロン) 健康寿命を延ばすことができるよう健康体操の取り入れを支援します。 登録数114サロンを目指します。	現在のふれあい・いきいきサロンの登録数は117サロン(新規開設8サロン、廃止4サロン)で、誰もが参加しやすい交流拠点として地域へ定着しています。 今年度はスタート講習会を開催し、新規開設や活動の支援を行いました。 サロンへの講師派遣については、社会福祉協議会の調整に加えて市生涯学習課との連携により「指導者バンク」や「ふるさと講座」へ紹介することで、年間81件(社協49件、生涯学習課32件)と幅広い訪問へとつながっています。 また、貸出グッズも要望に沿った提案や新たなグッズの取入れ(購入・作成)により、年間173件と前年度比62件増となりました。	登録数が年々増加傾向の一方で、担い手及び参加者の高齢化による会員減少・調整困難・後継者不足等により、廃止に至るサロンもあります。 早めに状況把握し、代表者交代や実施形態の見直し等へとつながるよう、継続的な支援を行う必要があります。	B	特になし
R1	サロンの継続的な運営につながるよう企画アドバイスや講師紹介、物品貸出等の支援を実施します。 (平成30年度末117サロン) 登録数118サロンを目指します。	現在のふれあい・いきいきサロンの登録数は123サロン(新規開設7サロン、廃止1サロン)で、誰もが参加しやすい交流拠点として、引き続き、増加傾向にあります。 今年度はサポート講習会を開催し、地域で元気に暮らすための健康づくりの紹介や新たなプログラムの提案を行い、好評を得ました。 サロンへの講師派遣については、年間82件(社協39件、生涯学習課43件)、貸出グッズは年間172件と幅広く活用されています。 2・3月は、新型コロナウイルス関連での開催中止が22件発生し、感染予防に対する情報提供や相談対応を行いました。 10月より7回、各圏域の「自立支援型 幸せます会議(地域ケア会議)」や「個別自立支援ケア会議」に参加し、地域の居場所として紹介することで、社会資源としてのサロンがケアマネージャー等の専門職や介護事業所へも認知されつつあります。	前年度同様、登録数増加一方で、担い手及び参加者の高齢化による会員減少・調整困難・後継者不足等のサロンも増加し、幅広い支援が求められています。 今年度は、自治会長や民生委員の改選に伴う担い手の交代も多く、個別対応による不安解消や負担軽減が必要となっています。 活動自体は、高齢者の社会的フレイル(社会的孤立から起こる様々な問題)の予防としても注目され、地域の社会資源として更に認知され、需要は高まっています。	B	
R2	サロンの継続的な運営につながるよう企画アドバイスや講師紹介、物品貸出等の支援を実施します。 (令和元年度末123サロン) 登録数124サロンを目指します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD 

Ⅱ	2	(2)
---	---	-----

 実施目標 No. 

12
----

実施目標計画	内容	学校等公共施設の開放					
	目標	様々な世代の交流を活性化するための場の提供					
	年次計画	28	29	30	31	32	新規
	特記事項						

方向・らい性	ねらい	地域の公共施設等を、公共の場として提供することにより、様々な世代間の交流を促す。		
	関係事業	市	市協	学校等開放事業 〔教育総務課〕

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	学校等公共施設を地域の様々な世代の交流の場として提供します。	本市における社会体育及び社会教育の普及、振興のため、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民の利用に供することを目的として、小学校16校、中学校1校で体育施設の開放を実施しています。 一例としては、平成28年度は、新たに地区民児協の定例会が学校で開催されるなど、地域と学校の連携が深まりました。	引き続き、学校施設の開放を実施し、地域住民の交流の場を提供していきます。	C	特になし
29	学校等公共施設を地域の様々な世代の交流の場として提供します。	本市における社会体育及び社会教育の普及、振興のため、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民の利用に供することを目的として、小学校16校、中学校1校で学校施設の開放を実施しています。 今年度も多くの地域住民に学校施設を開放し、交流の場を提供しました。	引き続き、学校施設の開放を実施し、地域住民の交流の場を提供していきます。	C	特になし
30	引き続き、学校等公共施設を地域の様々な世代の交流の場として提供します。	本市における社会体育及び社会教育の普及、振興のため、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民の利用に供することを目的として、小学校16校、中学校1校で学校施設の開放を実施しています。 今年度も多くの地域住民に学校施設を開放し、世代間交流の場を提供しました。	引き続き、学校施設の開放を実施し、地域住民の交流の場を提供していきます。	C	特になし
R1	引き続き、学校等公共施設を地域の様々な世代の交流の場として提供します。	本市における社会体育及び社会教育の普及、振興のため、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民の利用に供することを目的として、小学校16校、中学校1校で学校施設の開放を実施しています。 今年度も多くの地域住民に学校施設を開放し、世代間交流の場を提供しました。	引き続き、学校施設の開放を実施し、地域住民の交流の場を提供していきます。	C	
R2	引き続き、学校等公共施設を地域の様々な世代の交流の場として提供します。				



実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 3 (1)

実施目標 No.

13

実施目標計画	内容	福祉相談窓口のPRや利用促進										
	目標	各種研修会等を利用しリーフレット等での広報										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.13を拡充											

方向・らい性	ねらい	市民が適切な福祉サービスを受けることができるよう、福祉サービスの各相談窓口の周知を図る。	
	関係事業	福祉相談窓口業務、こども相談室運営事業 男女共同参画相談事業、犯罪被害者等支援事業 ほか〔市政相談課、障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、社会福祉課〕	福祉総合相談事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	適切な相談窓口へ相談者を導くため、リーフレットの配布方法を工夫するなど広報に努めるとともに、庁内、関係機関への相談窓口の周知も図っていきます。 無料法律相談実施日を市広報及び社協だよりに掲載します。	市広報及び社協だよりに無料法律相談実施日を掲載しました。 市無料法律相談 年12日、相談件数 370件。 社協福祉総合相談 年243日、相談件数 339件。 また、市広報、社協だより、HP、リーフレット等を活用し、市内の地域包括支援センター、総合事業（H29から開始）、子どもに関する適切な相談窓口、障害者手帳制度や障害者等に対する各種サービス、犯罪被害者等支援、DV相談窓口、こども相談室の機能、自立相談支援センター等について広報を行いました。	市民の相談内容が多様化していることから、市、社協で行われる無料法律相談以外の各種相談体制の把握が必要です。	C	相談内容は複数の属性を持つため、包括的な支援体制の設立が求められる。
29	無料法律相談を継続実施し、適切な相談窓口へ相談者を導くため、関係機関の相談窓口の把握に努めます。	市広報及び社協だよりに無料法律相談実施日を掲載しました。 市無料法律相談 年 12日 相談件数366件 社協福祉総合相談 年244日 相談件数355件 市広報、社協だより、HP、ラジオ、リーフレット等を活用し、市内の地域包括支援センター、総合事業に関する相談窓口、子どもに関する適切な相談窓口、障害者手帳制度や障害者等に対する各種サービス、犯罪被害者等支援、DV相談窓口、こども相談室の機能、自立相談支援センター等について広報を行いました。 また、関係団体の会合や研修会に出向き、相談窓口の周知を図りました。	法律的見解を求められることもあり、また相談内容がより複雑化してきているため専門的な知識が求められていることから、他機関との更なる連携が必要です。	C	特になし
30	適切な相談窓口へ相談者を導くため、リーフレットの配布方法を工夫するなど広報に努めるとともに、庁内、関係機関への相談窓口の周知を図っていきます。	市広報及び社協だよりに無料法律相談実施日を掲載しました。 市無料法律相談 年 12日 相談件数369件 社協福祉総合相談 年314日 相談件数287件 市広報、社協だより、HP、ラジオ、リーフレット等を活用し、市内の地域包括支援センター、総合事業に関する相談窓口、子どもに関する適切な相談窓口、障害者手帳制度や障害者等に対する各種サービス、犯罪被害者等支援、DV相談窓口、こども相談室の機能、自立相談支援センター等について広報を行いました。また、関係団体の会合や研修会に出向き、相談窓口の周知を図りました。	相談窓口の周知は、まだ十分とは言えないため、今後も引き続き周知を図っていくことが必要です。 また、相談内容が複雑化し専門的知識が求められることから、他機関との更なる連携が必要です。	C	相談者が迷うことのないよう、適切な相談窓口へ導くことが必要である。
R1	適切な相談窓口へ相談者を導くため、リーフレットの配布などを行い、引き続き広報に努めます。	市広報及び社協だよりに無料法律相談実施日を掲載しました。 市無料法律相談 年 12日 相談件数355件 社協福祉総合相談 年291日 相談件数 317件 （新型コロナウイルス感染拡大の影響により3月10日～中止のため） 市広報、社協だより、HP、ラジオ、リーフレット等を活用し、市内の地域包括支援センター、総合事業に関する相談窓口、子どもに関する適切な相談窓口、障害者手帳制度や障害者等に対する各種サービス、犯罪被害者等支援、DV相談窓口、こども相談室の機能、自立相談支援センター等について広報を行いました。また、関係団体の会合や研修会に出向き、相談窓口の周知を図りました。	引き続き、より広く広報に努めることが必要です。 法律的見解を求められる相談が増えており、また相談内容がより複雑化・細分化してきているため、専門的・具体的な知識が求められています。	C	
R2	適切な相談窓口へ相談者を導くため、リーフレットの配布などを行い、引き続き広報に努めます。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 3 (2)

実施目標 No.

14

実施目標計画	内容	総合相談支援体制の整備				方向・らい性	ねらい	福祉専門職の配置に向けた整備を行い、決め細やかな相談業務ができるよう関係機関との連携を図る。	
	目標	個別支援・地域支援機能強化のためのCSWや生活支援コーディネーターの育成・配置に向けた整備							
	年次計画	28	29	30	31	32	関係事業	市	福祉総合相談事業 〔高齢福祉課〕
	特記事項	準備 → 配置・整 → 新規							

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	地域でアウトリーチし、きめ細かい相談対応ができるようCSWを配置します。生活支援コーディネーターの配置に向けた準備を行います。日頃から関係機関との連携を細やかに行います。	CSWを新たに配置し、要援護者に対する個別支援や住民活動のコーディネートを行うほか既存の福祉サービスだけでは対応しきれない課題についても取り組みました。地域支援機能強化を目的とした第一層（市レベル）、第二層（日常生活圏域レベル）の協議体の設置について、準備会を開催しこれからの進め方を協議しました。	CSWが定着せず当初の目的を達成することが出来ませんでした。きめ細かい相談業務ができるよう、地域包括ケア会議や地区社協の会議だけでなく、各地区の民児協定例会にも参加することでアウトリーチと連携強化が必要です。各日常生活圏域、地域での協議体の設置について、地域の自治会、民生委員児童委員協議会、社協等と協議し検討して進めていく必要があります。	C	特になし
29	CSWが地域でアウトリーチし、きめ細かい相談対応ができるようにします。各日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置し、各地域の社会資源や課題などの実態把握を行います。日頃から関係機関との連携を細やかに行います。	平成29年度に第1層（市）に2名、第2層（日常生活圏域）に4名の生活支援コーディネーターを配置しました。第2層の生活支援コーディネーターは、地域ごとの社会資源や課題を整理したものを作成しました。また、第1層協議体（防府市高齢者生活支援協議会）を開催し、関係機関で取り組んでいることを情報共有しました。市社協では、地区民児協定例会や地区社協での会合等に参加しアウトリーチに努めました。新たに、牟礼地区では、地域の方々安心して生活を送れるよう、有償助け合いサービス「岩島お助け隊」が立ち上がり、その設置に関して支援を行いました。（CSW H29相談件数385件）	地域のニーズや資源の把握を行った上で、高齢者の生きがいづくりと地域住民の力を活用する仕組みづくりを検討していく必要があります。また、協議体をどういった形で展開していくかが課題です。地域ケア会議や地区社協の会議だけでなく各地区的民児協定例会にも参加することでアウトリーチと連携強化が必要です。	B	特になし
30	CSWが地域でアウトリーチし、きめ細かい相談対応ができるようにします。引き続き、生活支援コーディネーターによる社会資源や課題などの実態把握に努めます。日頃から関係機関との連携を細やかに行います。	市では引き続き、第1層（市）に2名、第2層（日常生活圏域）に4名の生活支援コーディネーターを配置しています。生活支援コーディネーター研修会に2回参加しました。「みんなで支え合う地域づくり市民フォーラム」を開催し、基調講演や地域の支え合い活動の実践報告、生活支援コーディネーターの活動報告等を行いました。また、各包括の圏域ごとに「地域住民による支え合い活動を考える会（第2層協議体）」を開催し、地域別の活動紹介や地域別に分かれて意見交換を行いました。市全体の高齢者生活支援協議会（第1層協議体）では、地域に向いて収集した生活支援コーディネーターの地域活動集の紹介や、地域での困りごとの解決に向けて実施した「ほうふ・てごねっと」のテスト結果報告を行いました。市社協では、地区民児協定例会や地区社協での会議等に参加しアウトリーチに努めました。特に今年は地区からボランティア保険に関する問合せが寄せられ、福祉関係者のみならず、地域の方々安心してボランティア活動を行っていただけるよう、市自治会連合会の会議等で活動に係る保険の説明等を行いました。（CSW H30相談件数188件）	「みんなで支え合う地域づくり市民フォーラム」や「地域住民による支え合い活動を考える会」を起点に、高齢者の生きがいづくりや地域住民の支え合いの活動を今後一層すすめていく必要があります。生活圏域の団体強化のためCSWも引き続き地域に向き、地域ケア会議や地区社協会議、民児協定例会等に参加して、アウトリーチと連携に努める必要があります。	B	生活支援コーディネーターとCSWの歯車が合うとよい。
R1	CSWが地域でアウトリーチし、きめ細かい相談の対応と組織の支援をします。引き続き、生活支援コーディネーターによる社会資源や課題などの実態把握に努めます。日頃から関係機関との連携を細やかに行います。	市では、第1層、第2層の生活支援コーディネーターが定期的集まって情報交換や話し合いを行う中で、地域の社会資源の情報を集めた地域支え合い幸せます活動集を作成しました。また幸せます会議（自立支援型地域ケア会議）に参加し、要支援者が元の暮らしを取り戻し、その後の生活を維持するために、地域資源の情報提供を行ったり、課題等の実態把握に努めています。市全体の高齢者生活支援協議会（第1層協議体）では、「高齢者の移動支援」や「高齢者及び介護人材の居住支援について」の協議や、短期集中介護予防サービスのテスト実施の報告を行いました。市社協では、「子どもの貧困」という生活課題の対応のために、市市民活動支援センターをはじめ関係団体で協議体を設置し、かつ地域資源を掘り起こし、地域食堂型や課題対応型など子ども食堂の開設を支援しました。（令和元年度開催団体 5団体）また、地域総合支援協議会研修部会へ出席するとともに、企画委員を担いました。各圏域の「幸せます会議（自立支援型地域ケア会議）」や「個別ケア会議」への出席、いきいきサロンへの同席訪問など生活支援コーディネーターとの連携に努めました。（CSW 令和元年度相談件数160件）	自立支援型地域ケア会議の定着を図り、社会資源や課題等の実態把握に努め、高齢者の生きがいづくりや地域住民の支え合いの活動を今後一層すすめていく必要があります。協議体を活性化させ、地域に根ざした「子ども食堂」の定着、開設支援に取り組む必要があります。地域包括ケア会議や地区社協会議、民児協定例会等に参加して、アウトリーチと連携に努める必要があります。	B	
R2	CSWが地域でアウトリーチし、きめ細かい相談の対応と組織の支援をします。引き続き、生活支援コーディネーターによる社会資源や課題などの実態把握に努めます。日頃から関係機関との連携を細やかに行います。				

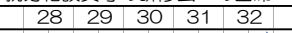
実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 3 (3)

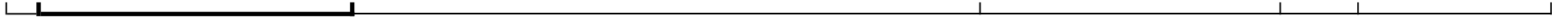
実施目標 No.

15

実施目標計画	内容	相談業務に関する情報交換会や事例検討会等の開催、研修会への出席
	目標	情報交換会等の開催（毎年1回）、CSWや生活相談員、就労相談員等の研修会への出席
	年次計画	28 29 30 31 32 
	特記事項	旧実施目標No.14を拡充

方向・らい性	それぞれの業務に係る情報の交換などを行うことにより、より効率的な相談業務を行うよう連携を図る。	
取組・事業	事例検討会実施業務、要保護児童対策地域協議会、男女共同参画相談事業、犯罪被害者等支援事業 ほか 〔障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、社会福祉課〕	市 福祉総合相談事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	相談業務担当職員の資質向上を図るため、積極的に研修会へ参加します。また、情報交換会等を年1回以上実施します。	<b>【研修会】</b> ・ひきこもり基礎研修、ひきこもりサポーター養成研修会に相談支援員が参加 ・コミュニティーソーシャルワーク実践研修（県社協主催）に参加 ・子ども相談室の職員の資質向上のため、各種研修会に参加 ・被害者遺族の講演会に参加 ・男女共同参画関係の研修会（県、各種団体が開催）に参加 ・「防府市地域総合支援協議会」において研修会を開催 <b>【情報交換会等】</b> ・生活福祉資金貸付事業事例検討会に出席 ・地域包括ケア会議（全地区で開催）に参加 成果としては、各関係機関とのネットワーク強化や支援職員の資質向上が図られました。	それぞれの事業の相談業務に関する情報交換会を定期的に開催する必要があります。引き続き支援関係機関等とのネットワークの強化・連携が必要です。	C	特になし
29	相談業務担当職員の資質向上を図るため、積極的に研修会へ参加します。また、情報交換会等を年1回以上実施します。	関係機関とのネットワーク強化や支援職員の資質向上のため、下記の研修会に参加し、情報交換会等を開催しました。 <b>【研修会】</b> ・コミュニティーソーシャルワーク実践研修（県社協主催）の参加 ・子ども相談室の職員の資質向上のため、県内外の研修会の参加 ・犯罪被害者遺族の講演会の参加 ・男女共同参画関係の研修会（県、各種団体が開催）の参加 ・「防府市地域総合支援協議会」において障害者支援職員を対象とした研修会を開催 <b>【情報交換会等】</b> ・地域ケア会議（個別、圏域別）に参加	だれもが住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現に向け、引き続き支援関係機関等とのネットワークの強化・連携が必要です。相談業務の資質向上のために研修会や地域ケア会議を積極的に開催、参加していただく必要があります。	C	CSWと生活支援コーディネーターとの連携は、地域ケア会議などの出席により行われている。
30	福祉に関わる相談機関等との連携を図り、情報交換会などを年1回以上開催します。また、相談業務担当職員の資質向上を図るため、積極的に研修会等へ参加します。	下記研修会等に参加し、各関係機関とのネットワーク強化や支援職員の資質向上を図りました。 <b>【研修会】</b> ・コミュニティーソーシャルワーク実践研修（県社協主催）の参加 ・子ども相談室の職員の資質向上のため、県内外の研修会に参加 ・犯罪被害者遺族の講演会の参加 ・男女共同参画関係の研修会（県、各種団体が開催）の参加 ・「防府市地域総合支援協議会」において障害者支援職員を対象とした研修会を開催 ・地域包括支援センター職員研修会への参加 <b>【情報交換会等】</b> ・地域ケア会議（個別、圏域別、関係専門職との意見交換）に参加 <b>【事例検討会】</b> ・生活福祉資金貸付事業事例検討会に出席（3回）	引き続き支援関係機関等とのネットワークの強化・連携が必要です。相談業務の資質向上のために研修会や地域ケア会議を積極的に開催、参加していただく必要があります。	C	特になし
R1	福祉に関わる相談機関等との連携を図り、情報交換会などを年1回以上開催します。また、相談業務担当職員の資質向上を図るため、積極的に研修会等へ参加します。	下記研修会等に参加し、各関係機関とのネットワーク強化や支援職員の資質向上を図りました。 <b>【研修会】</b> ・子ども相談室の職員の資質向上のため、県内外の研修会に参加 ・犯罪被害者遺族の講演会の参加 ・男女共同参画関係の研修会（県、各種団体が開催）の参加 ・「防府市地域総合支援協議会」において障害者支援職員を対象とした研修会を開催 <b>【情報交換会等】</b> ・地域ケア会議、関係専門職との意見交換に参加 <b>【事例検討会】</b> ・生活福祉資金貸付事業事例検討会に出席（3回）	引き続き、支援関係機関等とのネットワークの強化・連携が必要です。相談業務の資質向上のために研修会や地域ケア会議を積極的に開催、参加していただく必要があります。	C	
R2	福祉に関わる相談機関等との連携を図り、情報交換会などを年1回以上開催します。また、相談業務担当職員の資質向上を図るため、積極的に研修会等へ参加します。				





実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 4 (1)

実施目標 No.

16

実施目標計画	内容	法人成年後見受任体制の充実										
	目標	制度の周知や受任体制の充実										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.15を継承し、拡充											

方向・らい性	ねらい	法人成年後見受任体制を強化し、制度の更なる周知を図る。	
	関係事業	市	市協 成年後見受任事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	広報誌等で成年後見制度の周知に努めるとともに、体制の整備を図っていきます。	山口県権利擁護人材育成協議会に出席し、成年後見制度の利用促進について検討しました。また、研修会に参加し、市民後見人の育成について理解を深めることができました。精神保健家族会や保護者サークル・団体連絡会で法人成年後見制度について説明し、周知に努めました。	制度についての説明会は実施しましたが、平成28年度は新規受任がなかったため、更なる周知が必要です。	C	相談件数は増えている。
29	昨年に引き続き、制度の周知に努めるとともに、普及啓発をして利用の促進に努めます。	山口県権利擁護人材育成合同研修会に出席し、成年後見制度について学び、中核機関の重要性について理解を深めることができました。市長申立ての後見人として受任できることを周知するとともに利用促進に努めました。	制度について間違った認識をしている人が多く見受けられるため、広く市民への更なる周知が必要です。	C	特になし
30	昨年に引き続き、制度の周知に努めるとともに、普及啓発をして利用の促進に努めます。	山口県社会福祉協議会が主催する市町社会福祉協議会法人成年後見連絡会議に出席し、県内の社協法人後見事業について情報共有しました。成年後見制度利用促進基本計画に関する学習会に参加しました。成年後見制度の利用促進を図るために成年後見利用促進検討会の設置について準備会を開催しました。法人成年後見人として、新規に1件受任しました。(全6件)	制度の必要性について、研修会などで関係機関への周知も必要です。	C	特になし
R1	昨年に引き続き、制度の周知に努めるとともに、普及啓発をして利用の促進に努めます。	山口県権利擁護人材育成協議会に出席し、県内の成年後見制度にかかる状況について確認しました。また、後見センターの立上げから業務について学ぶことができました。成年後見制度利用促進基本計画についての研修会や検討会に参加しました。法人成年後見人等として、現在6件受任しています。	制度の利用を促進するために、研修会等で必要性について周知するとともに、関係機関との連携も必要です。	C	
R2	昨年に引き続き、制度の周知に努めるとともに、普及啓発をして利用の促進に努めます。				




実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 4 (2)

実施目標 No.

17

実施目標計画	内容	苦情解決窓口の充実										
	目標	適切な苦情解決が図れるよう窓口の充実										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">  </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
												
特記事項	旧実施目標No.16を継承し、拡充											

方向・ 性	ねらい	各苦情等への適切な対応を図る。 また、苦情を意見として捉え、改善に努める。	
		関係事業	市 福祉総合相談事業 〔障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、健康増進課、社会福祉課〕 市社協 福祉総合相談事業 第三者委員設置事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	多様化する苦情相談に対応するため、組織間の連携を強化し、速やかな問題解決を図ります。 苦情解決窓口の周知に努めます。	苦情相談については、その内容・原因等を検証し、必要に応じ関係機関等と協議・連携し、問題の解決に努めました。	苦情相談に対し迅速かつ的確な対応をするため、継続して職員のスキルアップに努めていく必要があります。また、多様化・複雑化する苦情相談に対し、窓口等での工夫・改善を行う必要があります。	C	苦情件数は数値化がしづらい。
29	多様化する苦情相談に対応するため、組織間の連携を強化し、速やかな問題解決を図ります。 相談窓口の周知に努めます。	苦情相談の内容・原因等を検証し、担当者間で情報共有をすることに努めました。また、相談内容によっては、同様の案件が生じないよう、業務内容や対応方法などの事務改善を行いました。 市においては、接遇研修への参加や、朝礼において接遇の基本事項を記載した接遇読本の朗読を行い、窓口対応職員のスキルアップに努めています。	多様化・複雑化する苦情相談に対し、その内容や原因を的確に把握することが求められるため、職員のスキルアップが必要です。 あわせて、窓口対応等の工夫・改善を行い、苦情相談が生じないように努めることも必要です。	C	特になし
30	多様化する苦情相談に対応するため、組織間の連携を強化し、速やかな問題解決を図ります。 相談窓口の周知に努めます。	苦情相談については、担当者間で情報共有をすることに努め、その内容・原因等を検証し、必要に応じて各関係機関等と協議しながら事務改善を行うなど、問題の解決に努めました。 また、相談内容によっては、同様の案件が生じないよう、業務内容や対応方法などの事務改善を行いました。 市においては、接遇研修への参加や、朝礼において接遇の基本事項を記載した接遇読本の朗読を行い、窓口対応職員のスキルアップに努めました。	苦情相談の対応については、その内容や原因、相手方の意図するところを的確に把握することが求められるため、相談（窓口）に対応する職員のスキルアップが必要です。	C	特になし
R1	多様化する苦情相談に対応するため、組織間の連携を強化し、速やかな問題解決を図ります。 相談窓口の周知に努めます。	苦情相談の内容・原因等を検証し、組織として情報共有や対応を行うよう努めました。また、同様の案件が生じないよう、業務内容や対応方法などの事務改善を行いました。 市においては、接遇研修への参加や、朝礼において接遇の基本事項を記載した接遇読本の朗読を行い、窓口対応職員のスキルアップに努めました。	苦情相談は多様化・複雑化しており、その内容や原因を的確に把握することや、関係機関とすばやく連携することが求められます。 また、職員間で情報を共有し、職員のスキルアップにつなげることが必要です。	C	
R2	多様化する苦情相談に対応するため、組織間の連携を強化し、速やかな問題解決を図ります。 相談窓口の周知に努めます。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

II 5 (2)

実施目標 No.

18

実施目標計画	内容	災害ボランティアセンター運営スタッフ養成				
	目標	地域・関係団体・企業ボランティア等を対象に育成				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	旧実施目標No.17を拡充				

方向・性	ねらい	災害ボランティアへの意識の高揚を図り、参加を促進する。 災害ボランティアセンター設置時の円滑な運営を図る。		
		関係事業	市	市社協
取組		ボランティア活動育成事業		

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	災害ボランティアセンターの役割を周知し、災害時に地域の人とセンターを運営できるようにします。 各研修や養成講座に参加し、情報収集に努めます。	前回の反省をふまえ、全員が体験できるよう人数を限定して「災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座」を開催しました。円滑な運営を図るため、市・市市民活動支援センター・市社協、県社協、防府ボランティア連絡会(女性のための防災リーダー養成を考える会)、山口災害救援と連携して企画し、参加者80人と運営について学習と体験と動線・各班のコーディネートについて演習し、運営スタッフとして登録して頂き目的を達することが出来ました。(登録者56人)	災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、各研修や講座に参加し、情報収集し研鑽に努めます。	C	特になし
29	災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、各研修会や講座に参加し、情報収集に努めます。	市と市市民活動支援センター・市社協が協働して防府市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを作成しました。	災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、各研修や講座に参加し、情報収集し研鑽に努めます。	B	特になし
30	災害ボランティアセンターの役割を周知し、災害時に地域の人とセンターを運営できるようにします。 H29に作成した防府市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づき、運営スタッフ養成講座を開催します。	災害が発生していない平常時から「被災者」と「ボランティア」をつなぐセンター運営のため、昨年度作成した防府市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルにより設置等に関する基本的な考え方及び具体的な運営や活動について確認しながら訓練する養成講座を開催しました。 市・市市民活動支援センター・市社協、県社協、防府ボランティア連絡会、山口災害救援、市内の企業等から73人の参加がありました。(うち運営スタッフ登録者55人)	災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、各研修や講座に参加し、情報収集し研鑽に努めます。	B	特になし
R1	災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、各研修会や講座に参加し、情報収集に努めます。	県社協の主催による、災害時地域リーダー養成研修会 in 萩市へ市社協・市市民活動支援センターで参加し、より被災者の視点に立った災害ボランティアセンターの運営、地域の方に担っていただきたい役割や期待することを考えました。	災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、各研修や講座に参加し、情報収集し研鑽に努めます。	C	
R2	災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、各研修会や講座に参加し、情報収集に努めます。 防府市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づき、運営スタッフ養成講座を開催します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 5 (2)

実施目標 No.

19

実施目標計画	内容	避難行動要支援者の把握・情報管理や提供					
	目標	名簿を活用した避難支援体制の充実					
	年次計画	28	29	30	31	32	新規
	特記事項						

方向・らい性	ねらい	避難支援体制の充実を図る。		
	関係事業	市	市協	

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	避難行動要支援者名簿を整備し、自治会等の避難支援等関係団体への提供と個別支援計画の作成を推進するため、説明会等により事業の周知を図ります。	平成28年4月から避難支援等関係者に対し避難行動要支援者名簿情報の提供を開始した。 避難支援等関係者となる自治会連合会及び民生委員・児童委員協議会に対して名簿情報提供にかかる説明会を実施し、平成29年2月1日号の市広報で制度周知を図るなどの取組みを行った。 名簿情報の提供を申請した単位自治会数は、平成28年度末までに53となり、全自治会数の21%となった。	避難支援等関係者に対する制度の周知は図れたが、名簿情報を用いた支援活動に消極的な団体が多く、避難支援活動に対する必要性を周知していく必要がある。	B	特になし
29	避難行動要支援者名簿情報の提供について、引き続き、避難支援等関係団体に制度及び支援活動の必要性について周知するとともに、自治会連合会単位、各地区民生委員・児童委員協議会単位での申請を推進し、106単位自治会を目指します。	避難行動要支援者名簿の制度について、市広報やHP等で周知した結果、名簿情報提供を申請した自治会数は、平成29年度末で129単位自治会となり、全自治会数の51%となりました。 また、避難支援等関係者となる自治会連合会及び民児協に対し、名簿情報提供に係る個人情報保護に関する説明会を実施しました。	更なる提供自治会数の増加を図る必要があります。	B	特になし
30	避難行動要支援者名簿情報の提供について、引き続き、避難支援等関係団体に制度及び支援活動の必要性について周知するとともに、自治会連合会単位、各地区民生委員・児童委員協議会単位での申請を推進し、150単位自治会を目指します。	避難行動要支援者名簿の制度について、市広報やHP等で周知しましたが、名簿情報の提供協定を解除する団体が出るなど、名簿情報提供の協定を締結した自治会数は、平成30年度末で129単位自治会となり、全自治会数の51%となりました。 また、避難支援等関係者となる自治会連合会及び民児協に対し、名簿情報提供に係る個人情報保護に関する説明会を実施しました。	更なる提供自治会数の増加に向け、地域における災害時の避難支援に関する意識の醸成を促す必要があります。 名簿提供の促進に併せて、地域における避難支援体制を整えることも重要な課題です。	D	特になし
R1	避難行動要支援者名簿情報の提供について、自治会連合会単位、各地区民生委員・児童委員協議会単位での申請を推進するため、制度及び支援活動の必要性について積極的に周知を行い、150単位自治会を目指します。	避難行動要支援者名簿の制度について、市広報やHP等で周知しましたが、名簿情報提供の協定を締結した自治会数は、令和元年度末で129単位自治会であり、全自治会数の51%となっています。 また、避難支援等関係者となる自治会連合会及び民児協に対し、名簿情報提供に係る個人情報保護に関する説明会を実施しました。	引き続き、地域における災害時の避難支援に関する意識の醸成を促す必要があります。 名簿提供の促進に併せて、地域における避難支援体制を整えることも重要な課題です。	D	
R2	避難行動要支援者名簿情報の提供について、自治会連合会単位、各地区民生委員・児童委員協議会単位での申請を推進するため、制度及び支援活動の必要性について積極的に周知を行い、150単位自治会を目指します。				



実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅱ 5 (3)

実施目標 No.

20

実施目標計画	内容	交通安全や防犯等の活動支援				
	目標	推進団体等と連携を図りながら実施				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	旧実施目標No.18を継承				

方向性	ねらい	各推進団体等の活動の活性化を図る。 安心・安全な地域づくり活動への気運を高める。	
		交通安全啓発事業、消費生活事業、更生保護団体助成、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業、みまわり隊支援事業、子ども安全安心対策事業、非行防止環境浄化活動〔市政相談課、生活安全課、学校教育課、生涯学習課、社会福祉課〕	市社協

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	活動の必要性の周知を図るとともに、各関係機関や団体等と連携して、見守り活動や巡視活動等の支援を行います。	<p>スクールガードリーダーが、全小・中学校に1回ずつ巡回指導を実施。学校の安全管理の実態を把握し、安全の確保を図ることができました。</p> <p>市広報、HP、消費生活講座、出前講座等で悪質商法などに関わる情報提供を行い、消費生活に対する意識を高めることができました。</p> <p>子ども110番の家(621ヶ所)にのぼり旗やボールを配付。青少年育成センター指導員等による巡視活動(週2回程度)や警察、少年相談員及び関係団体が連携した合同巡視活動(月1回程度及びイベント開催時)、各地域での青少年補導員による巡視活動を実施。啓発活動により安全安心な環境づくりに繋がりました。また、巡視活動により非行防止等の抑止効果がありました。</p> <p>各団体等への助成を行うことにより活動の活性化が図られ、安全安心な環境づくりに繋がっています。</p>	活動に対する支援の継続、地域、行政、各関係機関等の更なる連携の強化が必要です。また、活動の必要性を周知することが、求められます。	B	特になし
29	活動の必要性の周知を図るとともに、各関係機関や団体等と連携して、見守り活動や巡視活動等の支援を行います。	<p>スクールガードリーダーが、全小・中学校に1回ずつ巡回指導を実施しました。小学校入学児童を対象に防犯ブザーを配付しました。</p> <p>市広報、HP、消費生活講座、出前講座、ひとり暮らし高齢者等の見守り活動を通じて、悪質商法などに関わる情報提供を行い、消費生活に対する意識を高めることができました。</p> <p>子ども110番の家(621ヶ所)にのぼり旗やボールを配付。青少年育成センター指導員等による巡視活動(週2回程度)や警察、少年相談員及び関係団体が連携した合同巡視活動(月1回程度及びイベント開催時)、各地域での青少年補導員による巡視活動を実施。啓発活動により安全安心な環境づくりに繋がりました。また、巡視活動により非行防止等の抑止効果がありました。</p> <p>学校における見守り隊へは、防府幸せます人材バンク「支援者バンク」への登録により保険加入を行うことで活動を支援しています。</p> <p>いきいきシルバースポーツ大会(約1,000人)やいきいきシルバーの集い(約400人)で交通安全の啓発を行いました。</p> <p>各団体等への助成を行うことにより、活動の活性化が図られ、安全安心な環境づくりに繋がっています。</p>	引き続き、活動に対する支援を継続し、各関係機関等の連携強化と活動の活性化を図ることが必要です。	B	特になし
30	活動の必要性の周知を図るとともに、各関係機関や団体等と連携して、見守り活動や巡視活動等の支援を行います。	<p>スクールガードリーダーが、全小・中学校に1回ずつ巡回指導を実施。学校の安全管理の実態を把握し、安全の確保を図ることができました。</p> <p>市広報、HP、消費生活講座、出前講座を通じて、悪質商法などに関わる情報提供を行い、消費生活に対する意識を高めることができました。</p> <p>子ども110番の家(640ヶ所)にのぼり旗やボールを配付。青少年育成センター指導員等による巡視活動(週2回程度)、警察や少年相談員及び関係団体が連携した合同巡視活動(月1回及びイベント開催時)、各地域での青少年補導員による巡視活動を実施。啓発活動により安全安心な環境づくりに繋がりました。巡視活動により非行防止等の抑止効果がありました。</p> <p>学校における見守り隊へは、ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」への登録により保険加入を行うことで活動を支援しています。</p> <p>小学校入学児童を対象に、防犯ブザーの配布を行い、防犯に対する意識を高めることができました。</p> <p>いきいきシルバーの集い(約600人)、地域福祉(福祉の輪づくり運動)推進セミナー(147人)で交通安全の啓発を行いました。</p> <p>各団体等の活動に対する補助金を交付することにより、活動の活性化が図られ、安全安心な環境づくりに繋がっています。</p>	引き続き、活動に対する支援を継続し、各関係機関等の更なる連携強化と活動の活性化を図ることが必要です。	B	特になし
R1	活動の必要性の周知を図るとともに、各関係機関や団体等と連携して、見守り活動や巡視活動等の支援を行います。	<p>スクールガードリーダーが、全小・中学校に1回ずつ巡回指導を実施。学校の安全管理の実態を把握し、安全の確保を図ることができました。</p> <p>市広報、HP、消費生活講座、出前講座を通じて、悪質商法などに関わる情報提供を行い、消費生活に対する意識を高めることができました。</p> <p>子ども110番の家(612ヶ所)にのぼり旗やボールを配付。青少年育成センター指導員等による巡視活動(週2回程度)、警察や少年相談員及び関係団体が連携した合同巡視活動(月1回及びイベント開催時)、各地域での青少年補導員による巡視活動を実施。啓発活動により安全安心な環境づくりに繋がりました。巡視活動により非行防止等の抑止効果がありました。</p> <p>学校における見守り隊へは、ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」への登録により保険加入を行うことで活動を支援しています。見守り隊の活動を支援するため、統一したユニフォーム(ジャンパー・ベスト)を支給しました。</p> <p>小学校入学児童を対象に、防犯ブザーの配布を行い、防犯に対する意識を高めることができました。</p> <p>いきいきシルバースポーツ大会(約1,000人)やいきいきシルバーの集い(約400人)で交通安全の啓発を行いました。</p> <p>各団体等の活動に対する補助金を交付することにより、活動の活性化が図られ、安全安心な環境づくりに繋がっています。</p>	引き続き、活動に対する支援を継続し、各関係機関等の更なる連携強化と活動の活性化を図ることが必要です。	B	
R2	活動の必要性の周知を図るとともに、各関係機関や団体等と連携して、見守り活動や巡視活動等の支援を行います。				


実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 1 (1)

実施目標 No.

21

実施目標計画	内容	各地域の小地域福祉活動計画をいかした事業の支援
	目標	生活関連業者やNPO法人、企業等の団体・組織との結びつきを図りつつ、地域の特性や要望に応じた継続支援の実施
	年次計画	28 29 30 31 32 
	特記事項	

方向・らい性	ねらい	地域福祉の必要性を理解していただくとともに、各地域の実情にあった取り組みなどを協議していただくことにより地域福祉の推進を図る。 地域福祉の活動を実践していただき、意識の高揚を図る。
	関係事業	地域福祉推進事業 〔社会福祉課〕
取組	市	地域福祉活動推進事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	各地域の福祉研修会や養成講座の開催を支援し参加することで、個別の小地域福祉活動計画を活かします。 研修会3回実施を目指します。 各地域独自の事業展開を支援します。	各地域へ合計36回出向き、地区社協役員、福祉員、友愛訪問グループ員、自治会長、自治会福祉部長、民生委員児童委員、ボランティア、老人クラブ等の地域の担い手と連携し、地域の小地域福祉活動計画の実情に沿うよう「福祉合同研修」、「介護予防教室（転倒骨折予防教室等）」「地区社会福祉大会」「役員・部会長会議」「福祉部研修」等の合計23回の研修会を支援しました。	平成29年度には、福祉員・友愛訪問グループ員など地域の見守りにかかわる方の多くが交代されるため、地域に出向くことで状況把握に努め、活動者の実践につながるよう地域状況の共有・意識化の支援が必要です。	B	特になし
29	各地域の福祉研修会や養成講座の開催を支援する際、福祉活動担い手の状況を把握して個別の小地域福祉活動計画を活かした取組につなげます。 各地域独自の事業展開を支援し、のべ20回以上の研修会を実施します。	各地域へ合計55回出向き、地区社協役員、福祉員、友愛訪問グループ員、自治会長、自治会福祉部長、民生委員児童委員、ボランティア、老人クラブ等の地域の担い手と連携し、地域の小地域福祉活動計画の実情に沿うよう「福祉合同研修」、「介護予防教室（転倒骨折予防教室等）」「地区社会福祉大会」「役員・部会長会議」「福祉部研修」等の合計41回の研修会を支援しました。 今年度は山口県社会福祉協議会との共催で「山口県地域福祉でまちづくりセミナー」として開催し小地域福祉活動の事例を紹介しました。県内関係者350人の参加があり、市内から参加200人のうち新任福祉員は30人参加されました。	今後も、地域に出向くことで状況把握に努め、活動者の実践につながるよう地域状況の共有・意識化の支援が必要です。	B	特になし
30	各地域の福祉研修会や養成講座の開催を支援する際、福祉活動担い手の状況を把握して個別の小地域福祉活動計画を活かした取組につなげます。 各地域独自の事業展開を支援し、のべ42回以上の研修会を実施します。	各地域へ合計52回出向き、地区社協役員、福祉員、友愛訪問グループ員、自治会長、自治会福祉部長、民生委員児童委員、ボランティア、老人クラブ等の地域の担い手と連携し、地域の小地域福祉活動計画の実情に沿うよう「福祉合同研修」、「介護予防教室（転倒骨折予防教室等）」「地区社会福祉大会」「役員・部会長会議」「福祉関係者合同研修」等の合計40回の研修会を支援しました。	今後も、地域に出向くことで状況把握に努め、活動者の実践につながるよう地域状況の共有・意識化の支援が必要です。	D	特になし
R1	各地域の福祉研修会や養成講座の開催を支援する際、福祉活動担い手の状況を把握して個別の小地域福祉活動計画を活かした取組につなげます。 各地域独自の事業展開を支援し、のべ42回以上の研修会を実施します。	各地域へ合計65回出向き、地区社協役員、福祉員、友愛訪問グループ員、自治会長、自治会福祉部長、民生委員児童委員、ボランティア、老人クラブ等の地域の担い手と連携し、地域の小地域福祉活動計画の実情に沿うよう「福祉合同研修」、「介護予防教室（転倒骨折予防教室等）」「地区社会福祉大会」「役員・部会長会議」「福祉関係者合同研修」また、次期地域福祉計画・地域福祉活動計画へ向けた「地区座談会」等、合計47回の開催を支援しました。	今後も、地域に出向くことで状況把握に努め、活動者の実践につながるよう地域状況の共有・意識化の支援が必要です。	B	
R2	各地域の福祉研修会や養成講座の開催を支援する際、福祉活動担い手の状況を把握して個別の小地域福祉活動計画を活かした取組につなげます。 各地域独自の事業展開を支援し、のべ48回以上の研修会を実施します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 1 (2)

実施目標 No.

22

実施目標計画	内容	自治会単位の福祉活動の支援				
	目標	情報提供等により活動支援				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	旧実施目標No.20を継承				

方向・ 性	ねらい	実践主体の1つである自治会の活動を活性化することにより、地域福祉の推進を図る。 自治会が地域福祉の原点的な存在であることを再認識していただき、活動の活性化を図る。		
	取組	関係事業 市	自治会等振興事業 〔市民活動推進課〕	市社協 自治会福祉部活動支援

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	研修会や説明会などにより、単位自治会により多くの福祉サービス情報が伝わるよう工夫し、発信します。	防府市自治会連合会理事会において福祉サービス情報等の周知をするため、資料の配布や説明を行いました。また、地域の要望に応え担当課が各地区で行われる定例会等においても説明を行いました。 住民による福祉ネットワークの形成のため福祉専門職との連携を図りました。	小地域での福祉サービスの継続的な展開と、福祉活動担い手への支援を行うため、単位自治会における福祉ネットワークを通じて、情報提供できるシステムを構築していく必要があります。	C	特になし
29	研修会や説明会などにより、単位自治会により多くの福祉サービス情報が伝わるよう工夫し、発信します。	市自治会連合会理事会、及び各地区で行われる自治会定例会において、市担当課が各サービス、事業などの説明や資料の配布を行いました。 市社協では自治会関係者の方々と連携し、福祉合同研修などの研修会の開催を支援しました。 また、住民による福祉ネットワークの形成のための連携を図りました。	単位自治会を通じて広く地域住民に周知されるよう、今後も福祉サービスを含め、より多くの情報発信活動が必要です。	C	特になし
30	研修会や説明会などにより、単位自治会により多くの福祉サービス情報が伝わるよう工夫し、発信します。	市自治会連合会理事会において、市担当課が福祉サービスの新事業などについて資料配布及び説明を行いました。 高齢福祉課の主催で「みんなで支え合う地域づくり市民フォーラム」を開催し、実際に地域で支援活動を行っている自治会連合会長や自治会会長が事例発表を行いました。また、各地域の実情に応じた支援について話し合われました。 市社協では自治会関係者の方々と連携し、福祉合同研修などの研修会の開催を支援しました。 また、住民による福祉ネットワークの形成のための連携を図りました。 市自治会連合会の会議等で活動に係る保険の説明等を行いました。	単位自治会への研修会や説明会を通じて、より多くの福祉サービス情報を伝え、より良い福祉が実現できるような活動が必要です。	B	特になし
R1	研修会や説明会などにより、単位自治会により多くの福祉サービス情報が伝わるよう工夫し、発信します。	市自治会連合会理事会において、市担当課が福祉サービス情報等の周知をするため、資料の配布や説明を行いました。 市社協では自治会関係者の方々と連携し、福祉合同研修などの研修会の開催を支援しました。 また、住民による福祉ネットワークの形成のための連携を図りました。	自治会連合会や単位自治会を通じて、広く地域住民に福祉サービス情報が周知されるよう、より多くの情報発信をしていく必要があります。	C	
R2	研修会や説明会などにより、単位自治会により多くの福祉サービス情報が伝わるよう工夫し、発信します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 2 (1)

実施目標 No.

23

実施目標計画	内容	各種事業の情報提供の充実				
	目標	広報紙等、様々な媒体を活用した新事業等の情報提供				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項					

方向・らい性	ねらい	様々な媒体を活用し、各福祉サービスや制度に関する周知を図る。		
		関係事業	市	市協
取組	市協	市広報やホームページを活用した、福祉サービスや制度に関する情報提供 〔障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、健康増進課、社会福祉課〕		
取組	市協	広報紙「社協だより防府」の発行		

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	市広報やホームページを活用し、福祉サービスや制度に関する情報発信を行います。各福祉サービスや地域で実施されている活動を、毎回紹介できるよう工夫します。社会福祉協議会の相談窓口の周知を図り、より多くの市民の問題解決を支援します。	制度の周知を図るため市広報やHP、FMわっしょい、パンフレット等を活用し、多くの方にわかりやすく事業の紹介を行うことに努めました。子育て支援に特化した情報を掲載する「幸せます 子育て応援サイト」を平成28年11月から開設しました。広報紙「社協だより防府」の「元気な活動紹介コーナー」では、団体等における取り組みを紹介し、活動の普及啓発に努めています。社協の相談窓口については、HPや「社協だより防府」に掲載するとともに研修会等で周知して専門相談の利用は増加しています。	視覚や聴覚に障害のある人などに対し、様々な広報媒体を通じた情報提供方法を充実させる必要があります。「社協だより防府」については、福祉情報紙として市民に関心を持ってもらえるよう掲載内容を工夫する必要があります。	C	特になし
29	市広報やホームページを活用し、福祉サービスや制度に関する情報発信を行います。各福祉サービスや地域で実施されている活動を、毎回紹介できるよう工夫します。社会福祉協議会の相談窓口の周知を図り、より多くの市民の問題解決を支援します。	H28に開設した「幸せます子育て応援サイト」では、子育て支援課だけでなく、健康増進課からも情報発信ができるように充実させました。また新たに、携帯電話のプッシュ機能を活用した情報発信を開始しました。社協だよりでは、社協事業を紹介するとともに、「元気な活動紹介コーナー」で、ボランティア団体、地区社協、ふれあい・いきいきサロンの活動を毎月2団体紹介し、活動の普及啓発に努めています。社協の相談窓口については、HPや社協だよりに毎月掲載するとともに研修会等で周知し、特に弁護士や司法書士による相談者は増加傾向にあります。	ひとり暮らし高齢者などに情報の周知が確実に図れるよう、わかりやすく、また魅力のある媒体の作成や、対象となる人にタイムリーに情報発信できるよう、発信方法及び掲載内容の更なる検討が必要です。	C	特になし
30	市広報やホームページを活用し、福祉サービスや制度に関する情報発信を行います。各福祉サービスや地域で実施されている活動を、毎回紹介できるよう工夫します。社会福祉協議会の相談窓口の周知を図り、より多くの市民の問題解決を支援します。	市では、市広報、HPや「幸せます子育て応援サイト」などを活用し各種サービス等に関する周知を図るとともに、随時、携帯メールでの情報配信を行いました。社協だよりでは、社協事業を紹介するとともに、「元気な活動紹介コーナー」で、ボランティア団体、地区社協、ふれあい・いきいきサロンの活動を毎月2団体紹介し、活動の普及啓発に努めました。紹介された団体にとっても、活動の励みとなり活性化につながっています。社協の相談窓口については、HPや社協だよりに毎月掲載するとともに研修会等で周知し、特に弁護士や司法書士による相談は他の相談窓口よりも高い利用となっています。	若い世代を対象とした情報発信の方法や、視覚や聴覚に障害のある人に対する情報提供の方法、また高齢者にわかりやすい内容で申請様式がダウンロードできるようにするなど、利便性の向上と内容の見直しが必要です。	C	特になし
R1	市広報やホームページを活用し、福祉サービスや制度に関する情報発信を行います。各福祉サービスや地域で実施されている活動を、毎回紹介できるよう工夫します。社会福祉協議会の相談窓口の周知を図り、より多くの市民の問題解決を支援します。	市では、市広報、HPや「幸せます子育て応援サイト」などを活用し各種サービス等に関する周知を図るとともに、随時、携帯メールでの情報配信を行いました。社協だよりでは、社協事業を紹介するとともに、「元気な活動紹介コーナー」で、ボランティア団体、地区社協、ふれあい・いきいきサロンの活動を毎月2団体紹介し、活動の普及啓発に努めました。紹介された団体にとっても、活動の励みとなり活性化につながっています。社協の相談窓口については、HPや社協だよりに毎月掲載するとともに研修会等で周知し、特に弁護士や司法書士による相談は他の相談窓口よりも高い利用となっています。	視覚や聴覚に障害のある人に対する情報提供の方法を充実させる必要があります。また、高齢者にも入手しやすい方法でわかりやすく情報提供するための工夫が必要です。	C	
R2	市広報やホームページを活用し、福祉サービスや制度に関する情報発信を行います。各福祉サービスや地域で実施されている活動を、毎回紹介できるよう工夫します。社会福祉協議会の相談窓口の周知を図り、より多くの市民の問題解決を支援します。				



実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 3 (1)

実施目標 No.

24

実施目標計画	内容	地域の研修会の開催				
	目標	新しいニーズ・課題の把握				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項					

方向・らい性	ねらい	地域福祉の必要性を理解していただくとともに、各地域の実情にあった取り組みなどを協議していただくことにより地域福祉の推進を図る。 地域福祉の活動を実践していただき、意識の高揚を図る。	
	関係事業	市	地域福祉推進事業〔社会福祉課〕
取組	市	地域福祉推進事業〔社会福祉課〕	地域福祉活動推進事業
	市協		

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	地域の研修会に参加し、アンケートや意見交換、座談会やCSWによるアウトリーチを通してニーズと課題を把握し、実情にあった研修につながるよう協議します。	「地域ケア会議」「高齢者虐待防止ネットワーク」「福祉合同研修」「介護予防教室（転倒骨折予防教室等）」「地域福祉大会」「役員・部会長会議」「福祉部研修」等の開催に向け、各地域での意見を取り入れ、地域の実情に沿うよう意識しながら、個別の事業打合せに参加し一緒に協議することで地域のネットワークが継続されるよう取り組みました。 防府市地区社会福祉協議会会長会議を4回開催し、15地区社会福祉協議会と連携して地域福祉の推進を図りました。	小地域にアウトリーチし把握した内容を、地区社協や地区民児協での支援もできるよう関係づくりが必要です。	C	特になし
29	地域の研修会に加え、地区社協や民児協の定例会にも積極的に参加し、CSWによるアウトリーチを通してニーズと課題を把握し、実情にあった研修につながるよう協議します。	「福祉部研修」等の開催に向け、各地域での意見を取り入れ、協議することで地域のネットワークが継続されるよう取り組みました。 地区社協会長会議を県内社協視察研修（萩市社協）を含め4回開催し、CSWと地域福祉担当者が15地区社協と連携して地域福祉の推進を図りました。	引き続き、小地域へのアウトリーチを行い、地域の実情にあわせた支援の実施に努めます。	C	特になし
30	地域の研修会に加え、地区社協や民児協の定例会にも積極的に参加し、CSWによるアウトリーチを通してニーズと課題を把握し、実情にあった研修につながるよう協議します。	「福祉部研修」等の開催に向け、各地域での意見を取り入れ、協議することで地域のネットワークが継続されるよう取り組みました。 地区社協会長会議を県内社協視察研修（岩国市社協由宇支部）を含め4回開催し、CSWと地域福祉担当者が15地区社協と連携して地域福祉の推進を図りました。	引き続き、小地域へのアウトリーチを行い、地域の実情にあわせた支援の実施に努めます。	C	特になし
R1	地域の研修会に加え、地区社協や民児協の定例会にも積極的に参加し、CSWによるアウトリーチを通してニーズと課題を把握し、実情にあった研修につながるよう協議します。	「福祉部研修」等の開催に向け、各地域での意見を取り入れ、協議することで地域のネットワークが継続されるよう取り組みました。 地区社協会長会議を県内社協視察研修（長門市社協）を含め4回開催し、CSWと地域福祉担当者が15地区社協と連携して地域福祉の推進を図りました。 次期地域福祉計画・地域福祉活動計画へ向けた座談会の説明、各地での開催に向け協議しました。	引き続き、小地域へのアウトリーチを行い、地域の実情にあわせた支援の実施に努めます。	C	
R2	地域の研修会に加え、地区社協や民児協の定例会にも積極的に参加し、CSWによるアウトリーチを通してニーズと課題を把握し、実情にあった研修につながるよう協議します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 3 (2)

実施目標 No.

25

実施目標計画	内容	地域における協働・助け合いの場づくりの推進				
	目標	介護予防、生活支援等の様々な生活課題に対応する社会資源の把握と開発制度の狭間にある潜在的な課題や、既存の福祉サービスでは対応できない課題に取り組み				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	新 規				

方向・らい性	各地域関係機関・団体等と連携し、適切な福祉サービスの提供を図る。	
	関係事業	地域福祉推進事業 〔高齢福祉課、社会福祉課〕
取組	市	市社協

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	住宅入居困難者のために宅建協会や不動産業者と連携したり、中間的就労先を開拓するために企業と連携して生活困窮者に対して包括的な支援に努めます。 学習支援が必要な子ども達に対する適切な福祉サービスの開発に努めます。	生活困窮者自立支援事業に基づき、自立相談支援センターでは、住宅確保のため不動産事業者との連携、就労先の確保のためハローワークとの連携や企業訪問を実施しましたが、中間就労事業所としての登録には至りませんでした。 また、学習支援事業では、就学援助を受けている世帯の中学3年生を対象に無料学習会を実施しました。	生活困窮者だけでなく、様々な生活課題に対応できる社会資源を発掘するために、各地域関係機関等と連携することが必要です。	B	特になし
29	生活困窮者自立支援事業を継続するとともに、生活困窮者のみでなく生活課題を待つ人に対しても、地域での社会資源を把握しながら適切な福祉サービスの開発に努めます。	自立相談支援センターでは、広報紙でフードバンク事業について呼びかけて食料を確保し、様々な理由で食に困っている方に提供しました。 また、学習支援事業としては、就学援助を受けている世帯の中学3年生を対象に無料学習会を実施しました。(H28年度：27人、H29年度：33人)	生活困窮者だけでなく、様々な生活課題に対応できる社会資源を発掘するために、引き続き各地域関係機関等と連携することが必要です。	C	特になし
30	生活困窮者自立支援事業を継続するとともに、生活困窮者のみでなく生活課題を待つ人に対しても、地域での社会資源を把握しながら適切な福祉サービスの開発に努めます。	自立相談支援センターでは、NPO法人フードバンク山口と連携して、市内で初めて設置されたフードバンクポストについて広報し、回収した食料を、様々な理由で食に困っている方に提供しました。 また、学習支援事業として、就学援助を受けている世帯の中学3年生を対象に無料学習会を実施しました。(H30年度：24人)	生活困窮者に限らず、様々な生活課題を抱えている人にも対応できる社会資源を発掘するために、引き続き各地域や関係機関等と連携することが必要です。	C	特になし
R1	生活困窮者自立支援事業を継続するとともに、生活困窮者のみでなく生活課題を待つ人に対しても、地域での社会資源を把握しながら適切な福祉サービスの開発に努めます。	自立相談支援センターでは、NPO法人フードバンク山口と連携し、防府市内で初めて設置されたフードバンクポストを週2回の頻度で回収し、生活困窮者に限らず様々な理由で食に困っている方にも食糧を提供しました。 また、学習支援事業として、就学援助を受けている世帯の中学3年生を対象に無料学習会を実施しました。(R1年度：35人)	生活困窮者に限らず、相談内容が重症化しており、様々な課題に対応できるよう引き続き各地域や関係機関と連携することが必要です。	C	
R2	生活困窮者自立支援事業を継続するとともに、生活困窮者のみでなく生活課題を待つ人に対しても、地域での社会資源を把握しながら適切な福祉サービスの開発に努めます。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 3 (3)

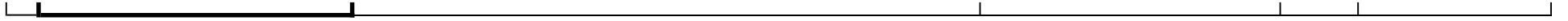
実施目標 No.

26

実施目標計画	内容	福祉サービス従事者研修会の開催										
	目標	福祉サービスの向上等を目的に年1回実施										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.24を継承											

方向・ 性	ねらい	福祉サービスの充実、質の向上を図る。 各福祉サービス従事者間の連携のきっかけづくりになるよう促す。	
	関係事業	市	市社協

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	各福祉サービスの従事者を集めた研修会を開催します。(各部門1回以上)	<b>【研修会】</b> ・ゲートキーパーの養成研修会を開催(対象者:有料在宅福祉サービス事業協力会員、地域福祉権利擁護事業の生活支援員) ・水害・土砂災害対策に係る研修会を開催(国土交通省が実施。対象者:地域密着型サービス事業所) ・医療と介護の連携についての研修会を開催(対象者:介護支援専門員、介護サービス事業所等) ・要保護児童対策地域協議会の構成機関の実務者レベルを対象とした研修会を開催(年2回) ・障害福祉サービス事業所及び関係機関の職員を対象とした研修会を開催 ・山口市と合同で、広域の合同研修会(ケアマネジメント研修)を開催 成果としては、従事者の資質と意識の向上が図られました。	1回の研修会で終わるのではなく、レベルアップした研修会を開催し、サービスの質の向上のため、研修会等を継続して開催する必要があります。 多くの関係機関から実務者に参加していただけるように、より周知を図るとともに、研修内容等を再検証し、より効果的な研修となるように努めます。	C	特になし
29	各福祉サービスの従事者を集めた研修会を開催します。(各部門1回以上)	<b>【研修会】</b> ・医療と介護の連携についての研修会を開催(対象者:介護支援専門員、介護サービス事業所等) ・要保護児童対策地域協議会の構成機関の実務者レベルを対象とした研修会を開催(年2回) ・障害福祉サービス事業所及び関係機関の職員を対象とした研修会を開催 ・山口市と合同で、広域の合同研修会(ケアマネジメント研修)を開催 ・認知症サポーター養成講座を開催(対象者:有料在宅福祉サービス事業協力会員) ・成年後見制度についての研修会を開催(対象者:地域福祉権利擁護事業の生活支援員)	多職種が連携することで対象者への支援に結びつくよう、多職種連携の研修会等を充実させることが課題です。 単発的な研修会ではなく、継続性のある研修会の開催が必要です。	C	特になし
30	各福祉サービスの従事者を集めた研修会を開催します。(各部門1回以上)	下記研修会を開催し、福祉サービス従事者の資質と意識の向上を図りました。 <b>【研修会】</b> ・医療と介護の連携についての研修会を開催(対象者:介護支援専門員、介護サービス事業所等) ・要保護児童対策地域協議会の構成機関の実務者レベルを対象とした研修会を開催(年2回) ・山口市と合同で、広域の合同研修会(ケアマネジメント研修)を開催 ・認知症サポーター養成講座を開催(対象者:有料在宅福祉サービス事業協力会員) ・精神疾患を持つ方へのかかわり方について研修会を開催(対象者:有料在宅福祉サービス事業の協力会員、地域福祉権利擁護事業の生活支援員) ・防府市地域総合支援協議会の研修会を開催(対象者:障害福祉サービス事業所及び関係機関の職員)	同職種の福祉サービス従事者の研修会だけでなく、多職種連携の研修会等を開催するなど、より効果的な研修となるように努めます。	C	特になし
R1	各福祉サービスの従事者を集めた研修会を開催します。(各部門1回以上)	下記研修会を開催し、福祉サービス従事者の資質と意識の向上を図りました。 <b>【研修会】</b> ・要保護児童対策地域協議会の構成機関の実務者レベルを対象とした研修会を開催(年2回) ・防府市地域総合支援協議会の研修会を開催(対象者:障害福祉サービス事業所及び関係機関の職員) ・山口市と合同で、広域の合同研修会(ケアマネジメント研修)を開催 ・短期集中介護予防事業研修会を開催(対象者:介護支援専門員、介護サービス事業所等) ・有料在宅福祉サービス協力会員研修会、地域福祉権利擁護事業生活支援員研修会を合同で3/6に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。	多くの関係機関から実務者に参加していただけるように、より周知を図るとともに、研修内容等を再検証し、より効果的な研修となるように努める必要があります。	C	
R2	各福祉サービスの従事者を集めた研修会を開催します。(各部門1回以上)				





実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 4 (1)

実施目標 No.

27

実施目標計画	内容	必要に応じた連絡会議（ケース会議等）の実施										
	目標	ケースの内容により関係機関と共に随時実施										
	年次計画	<table border="1"> <tr> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> </table>	28	29	30	31	32					
	28	29	30	31	32							
特記事項	旧実施目標No.25を継承											

方向・らい 性	それぞれの業務に係る情報の交換などを行うことにより、より効率的な相談業務ができるよう連携を図る。	
	取組・事業	各種ケース会議の開催（障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉等） 〔障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、健康増進課、社会福祉課〕

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	必要に応じて連絡会議を開催し、福祉の相談に対してより効率的な対応ができるよう努めます。	【連絡会議等】 ・地域福祉権利擁護事業利用者に対するケース会議を開催 ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所が対応する高齢者の事例について、医療、介護、司法関係者による検討会議を開催 ・要保護児童対策地域協議会の個別ケース会議を開催 ・障害や障害者に関する個別事案に対して、支援関係機関と担当保健師等がケース会議を開催  成果としては、情報を共有することで、効率的で一貫した支援と適切な対応を行うことができました。また、個別課題の解決だけではなく、各機関とのネットワークも構築しました。	処遇困難ケースや長期に継続して支援することの必要なケースが増加しています。関係機関とより効率的に情報共有するために、会議の回数や内容など開催方法について検討する必要があります。 各機関の役割を理解した上で、個別課題の解決だけではなく、地域課題を捉えることが必要です。	C	特になし
29	必要に応じて連絡会議を開催し、福祉の相談に対してより効率的な対応ができるよう努めます。	【連絡会議等】 ・地域福祉権利擁護事業利用者に対するケース会議等を開催（13回） ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所が対応している高齢者のケース会議を開催（相談内容に応じて、医療、介護、司法関係者を招集） ・要保護児童対策地域協議会（特定妊婦や処遇困難な乳幼児の家庭など）の個別ケース会議を開催（60回） ・障害や障害者に関する個別事案に関して、支援関係機関と担当保健師等が随時ケース会議を開催	処遇困難ケースの中には外国人への対応が増加しているなど、更に幅広い関係機関との連携が必要です。 個別のケース会議だけでなく、問題解決に向けて地域と連携していく必要があります。	C	特になし
30	必要に応じて連絡会議を開催し、関係機関等と連携を図りながら、福祉の相談に対してより効率的な対応ができるよう努めます。	下記連絡会議等を開催し、情報を共有することで、効率的で一貫した支援と適切な対応を行うことができました。また、個別課題の解決だけではなく、他機関へつなげるためのネットワークも構築しました。 【連絡会議等】 ・地域福祉権利擁護事業利用者に対するケース会議等を開催（10回） ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所が対応している高齢者のケース会議を開催（相談内容に応じて、医療、介護、司法関係者を招集） ・要保護児童対策地域協議会（特定妊婦や処遇困難な乳幼児の家庭など）の個別ケース会議を開催（88回） ・障害や障害者に関する個別事案に対して、支援関係機関と担当保健師等が随時ケース会議を開催	外国人への対応等を含め、個々のケースが複雑化してきており、担当機関と連携し支援するケースが増えているため、地域や関係機関との更なる連携が必要です。	C	特になし
R1	必要に応じて連絡会議を開催し、関係機関等と連携を図りながら、より効率的な支援ができるよう努めます。	下記連絡会議等を開催し、情報を共有することで、効率的で一貫した支援と適切な対応を行うことができました。また、個別課題の解決だけではなく、他機関へつなげるためのネットワークも構築しました。 【連絡会議等】 ・地域福祉権利擁護事業利用者に対するケース会議等を開催（20回） ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所が対応している高齢者のケース会議を開催（相談内容に応じて、医療、介護、司法関係者を招集） ・要保護児童対策地域協議会（特定妊婦や処遇困難な乳幼児の家庭など）の個別ケース会議を開催（34回） ・障害や障害者に関する個別事案に対して、支援関係機関と担当保健師等が随時ケース会議を開催	処遇困難ケースの中には、高齢・障害・児童・生活困窮等、多様な問題を抱えるケースが増加しており、更なる幅広い関係機関との連携が必要です。	C	
R2	必要に応じて連絡会議を開催し、関係機関等と連携を図りながら、より効率的な支援ができるよう努めます。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD 

Ⅲ	4	(3)
---	---	-----

 実施目標 No. 

28
----

実施目標計画	内容	生活困窮者支援における関係機関との連携					
	目標	行政や近隣住民等による見守り活動を含めた関係機関との連携					
	年次計画	28	29	30	31	32	新規
	特記事項						

方向・らい性	ねらい	行政や近隣住民による見守り活動で出た課題を一団体が抱えず、連携することで幅広い支援が行える関係づくりを目指す。	
	取組・事業	市	生活困窮者自立支援事業〔社会福祉課〕
取組・事業	市	生活困窮者自立支援事業〔社会福祉課〕	市社協
	市社協	生活困窮者自立支援事業	

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	地区の民生委員児童委員定例会や福祉の研修会等で生活困窮者への理解を深め、支援ネットワークを構築します。	防府市民生委員理事会や地区民生委員協議会で生活困窮者自立支援事業の周知に努めました。防府市、ハローワーク、社会福祉協議会、自立相談支援センターが参加して、毎月支援調整会議を開き、情報を共有するなど連携することができました。なお、生活困窮者自立支援事業に基づき、下記の事業を実施しました。 ① 自立相談支援事業 相談件数8,080件、相談人数177人 登録人数103人 ② 住宅確保給付金事業 利用者13人 ③ 家計相談支援事業 4人 ④ 学習支援事業 参加者27人 ⑤ 一時生活支援事業 3人(4件)	制度について民生委員児童委員だけでなく、広く周知する必要があります。	C	特になし
29	地区の民生委員児童委員定例会や福祉の研修会等で生活困窮者への理解を深め、支援ネットワークを構築します。	地区民生委員児童委員協議会定例会や地区の福祉関係者研修会で生活困窮者自立支援事業の周知に努めました。防府市、ハローワーク、社会福祉協議会、自立相談支援センターが参加して、毎月支援調整会議を開き、情報を共有するなど連携することができました。なお、生活困窮者自立支援事業に基づき、下記の事業を実施しました。 ① 自立相談支援事業 相談件数11,089件、相談人数160人 登録人数100人 ② 住宅確保給付金事業 利用者7人 ③ 家計相談支援事業 5人 ④ 学習支援事業 参加者33人 ⑤ 一時生活支援事業 5人(6件)	引き続き、制度について幅広く周知する必要があります。	C	特になし
30	地区の民生委員児童委員定例会や福祉の研修会等で生活困窮者への理解を深め、支援ネットワークを構築します。	地区民生委員児童委員協議会定例会や地区の福祉関係者研修会で生活困窮者自立支援事業の周知に努めました。防府市、ハローワーク、社会福祉協議会、自立相談支援センターが参加して、毎月支援調整会議を開き、情報を共有するなど連携することができました。なお、生活困窮者自立支援事業に基づき、下記の事業を実施しました。 ① 自立相談支援事業 相談件数7,851件、相談人数207人 登録人数75人 ② 住宅確保給付金事業 利用者6人 ③ 家計相談支援事業 6人 ④ 学習支援事業 参加者24人 ⑤ 一時生活支援事業 8人(10件)	生活課題が複雑化しているため、支援者のネットワークを充実させる必要があります。	C	特になし
R1	地区の民生委員児童委員定例会や福祉の研修会等で生活困窮者への理解を深め、支援ネットワークを構築します。	地区民生委員児童委員協議会定例会や地区の福祉関係者研修会で生活困窮者自立支援事業の周知に努めました。防府市、ハローワーク、社会福祉協議会、自立相談支援センターが参加して、毎月支援調整会議を開き、情報を共有するなど連携することができました。なお、生活困窮者自立支援事業に基づき、下記の事業を実施しました。 ① 自立相談支援事業 相談件数 9,907件 相談人数 215人 登録人数 93人 ② 住居確保給付金事業 利用者 7人 ③ 家計改善支援事業 7人 ④ 学習支援事業 参加者 35人 ⑤ 一時生活支援事業 4人(5件) (3月末現在)	生活課題が複雑化しているため、支援者のネットワークを充実させる必要があります。	C	
R2	地区の民生委員児童委員定例会や福祉の研修会等で生活困窮者への理解を深め、支援ネットワークを構築します。				

実施目標計画 進行管理シート

実施目標計画CD

Ⅲ 4 -

実施目標 No.

29

実施目標計画	内容	関係機関の参加による情報交換会の実施				
	目標	年1回実施				
	年次計画	28	29	30	31	32
	特記事項	旧実施目標No.26を継承				

方向・性	ねらい	それぞれの業務に係る情報の交換などを行うことにより、より効率的な相談業務を行うよう連携を図る。	
	取組事業	市	ネットワーク会議の開催 はあとふるねっと会議の開催 要保護児童対策地域協議会 ほか 〔障害福祉課、高齢福祉課、子育て支援課〕
		市協	総合相談事業

年度	取組の内容	取組の結果			
		内容と成果	課題	評価	意見等
28	福祉に係る関係機関・団体等が参加する情報交換会を開催し、情報の共有に努めるとともに、連携の強化を図ります。（各部門1回以上）	【情報交換会等】 ・ひきこもり支援ネットワーク会議や自殺予防ネットワーク会議に出席 ・はあとふるねっと会議（市レベルの地域ケア会議）のほか、各地区での圏域別地域ケア会議を開催 ・要保護児童対策地域協議会を開催（代表者会議 年1回 実務者会議 年2回）  成果としては、地区の課題と地域での取組みや、個別事例の検討・支援のあり方等について情報交換を行うことで、関係機関等とスムーズな連携を行うことができました。	課題が複雑化しているため、今後も定期的な開催が必要です。 平成27年度から開始した圏域別地域ケア会議を継続し、内容の充実を図ります。  高齢者や子どもに関する支援についても、地域との幅広い連携が図れる具体的な体制を構築していく必要があります。	C	特になし
29	福祉に係る関係機関・団体等が参加する情報交換会を開催し、情報の共有に努めるとともに、連携の強化を図ります。（各部門1回以上）	【情報交換会等】 ・ひきこもり支援ネットワーク会議や自殺予防ネットワーク会議に参加 ・はあとふるねっと会議（市レベルの地域ケア会議）のほか、各地区での圏域別地域ケア会議を開催 ・要保護児童対策地域協議会を開催（代表者会議 年1回 実務者会議 年4回） ・山口・防府圏域において難病支援機関・団体（当事者含む）との研修会及び会議を開催	自立支援を実現するためにも必要な地域資源の把握など、効果的な会議等の開催を継続する必要があります。	C	特になし
30	福祉に係る関係機関・団体等が参加する情報交換会を開催し、情報の共有に努めるとともに、連携の強化を図ります。	下記交換会等に参加し、地区の課題と地域での取組みや、個別事例の検討・支援のあり方等について情報交換を行うことで、関係機関等とスムーズな連携を行うことができました。 【情報交換会等】 ・ひきこもり支援ネットワーク会議に参加 ・はあとふるねっと会議（市レベルの地域ケア会議）のほか、各地区での圏域別地域ケア会議を開催 ・要保護児童対策地域協議会を開催（代表者会議 年1回 実務者会議 年2回） ・山口・防府圏域難病対策地域協議会、山口・防府圏域医療的ケア児支援連絡会議に参加	課題解決に向け具体的な体制を構築していくために、今後も定期的な情報交換会等の開催が必要です。 また、自立支援を実現するためにも必要な地域資源の把握など、効果的な会議等の開催を継続する必要があります。	C	特になし
R1	福祉に係る関係機関・団体等が参加する情報交換会を開催し、情報の共有に努めるとともに、連携の強化を図ります。	下記交換会等に参加し、地区の課題と地域での取組みや、個別事例の検討・支援のあり方等について情報交換を行うことで、関係機関等とスムーズな連携を行うことができました。 【情報交換会等】 ・ひきこもり支援ネットワーク会議に参加 ・要保護児童対策地域協議会を開催（代表者会議 年1回 実務者会議 年2回） ・山口・防府難病対策地域協議会、山口・防府圏域医療的ケア児支援連絡会議に参加 ・自立支援型地域ケア会議を開催	課題解決に向け具体的な体制を構築していくために、今後も定期的な開催が必要です。 同様の会議が多いため、効果的な会議のあり方などを検討する必要があります。	C	
R2	福祉に係る関係機関・団体等が参加する情報交換会を開催し、情報の共有に努めるとともに、連携の強化を図ります。				